

令和 4 年度当初予算のポイント

三重県 総務部財政課
令和 4 年 2 月

I 予算のポイント	… 3	⑩多様で柔軟な働き方の推進	… 35
II 予算の特徴	… 5	⑪若者の就労支援・県内定着促進	… 36
III 新型コロナウイルス感染症対策の更なる推進	… 11	⑫移住等の促進	… 37
IV 主要事業	… 14	⑬DXの推進	… 38
①防災・減災、県土の強靱化	… 14	⑭人権・ダイバーシティ	… 40
②医療・介護・健康	… 18	⑮ひきこもり支援、障がい者の自立支援	… 42
③暮らしの安全	… 20	⑯教育	… 43
④移動手段の確保	… 22	⑰虐待防止・子どもの貧困対策	… 46
⑤環境保全	… 23	⑱結婚・妊娠・出産・子育ての支援	… 47
⑥観光振興	… 25	⑲スポーツの推進	… 48
⑦ものづくり産業・中小企業振興	… 29	⑳文化の継承	… 49
⑧農林水産業の振興	… 31		
⑨基盤整備	… 33	V 計数資料	… 50

「強じんな美し国」をめざして三重を前へ進める過去最大の予算 (一般会計 8,194億円)

(1) 新型コロナウイルス感染症対策のさらなる推進

関連予算額 554億円
対前年度比 6億円 (1.0%) 増

- 県民の命と生活を最優先に、三重県新型コロナウイルス感染症対策大綱に基づく早期の対策と医療提供体制の充実、傷ついた地域経済の再生・活性化に取り組む

(2) 危機管理体制の強化と防災・減災、県土の強靱化

関連予算額 518億円
対前年度比19億円 (3.8%) 増

- これまでの災害の知見を生かし、ソフト・ハードの両面から防災・減災、県土の強靱化を推進
- 災害対応工程管理システムを導入するなど災害即応力を強化し、危機管理体制を充実
- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を計画的に推進

(3) 三重の魅力を生かした観光誘客の推進

関連予算額 24億円
対前年度比12億円 (102%) 増
※1月・2月補正予算を含む額 154億円

- 新型コロナで多大な影響を受けた観光産業の再生に向けて、観光振興予算を前年度対比で倍増
- 三重ならではの観光資源をブラッシュアップし、本県への誘客や長期滞在を促進
- インバウンド誘客の回復に向けて、日本政府観光局 (JNTO)と連携して効果的なプロモーションを展開

(4) 地域の活力を高める産業づくり

関連予算額 178億円
対前年度比6億円(3.5%)増

- あらゆるチャンネルを活用し、県内外への県産品等の販路拡大を支援
- 水産業では、気候変動に対応するため、高水温に強い種苗や新たな養殖技術の開発に取り組む
- 成長産業分野、マザー工場化、スマート工場化、県南部地域における地域資源を活用した産業等への投資を支援

(5) すべての子どもの健やかな育ちの保証

関連予算額 102億円
対前年度比6億円(6.4%)増

- 保育所の待機児童の解消に向けて、保育士加配に対する補助の拡充と、保育補助者を保育士に育成する取組の支援を通じて、保育士確保を強力に推進
- ヤングケアラーの実態を調査するとともに、新たにコーディネーターを配置し、適切な支援につなげる
- 安心して学べる教育を推進するため、県立教育支援センターの設置に向けた実証研究を行うとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を拡充

(6) カーボンニュートラルに向けた取組の加速

関連予算額 14億円
対前年度比10億円増(264%)増

- 脱炭素社会への対応を成長のチャンスととらえ、県内企業の業態転換や新たな領域への挑戦を支援
- CO₂排出量の多い大規模事業所の脱炭素化に向けた取組の支援や四日市コンビナートの競争力を強化する取組を推進
- 県有施設(警察署、県立学校ほか)の照明のLED化を一気に加速するとともに、再生可能エネルギーの調達を試行的に実施

II. 予算の特徴＜予算の規模＞

・令和4年度当初予算一般会計は、対前年度比 **4.0%増**の **8,194億円**

※一体的に編成する令和3年度1月・2月補正予算と合わせて、8,593億円

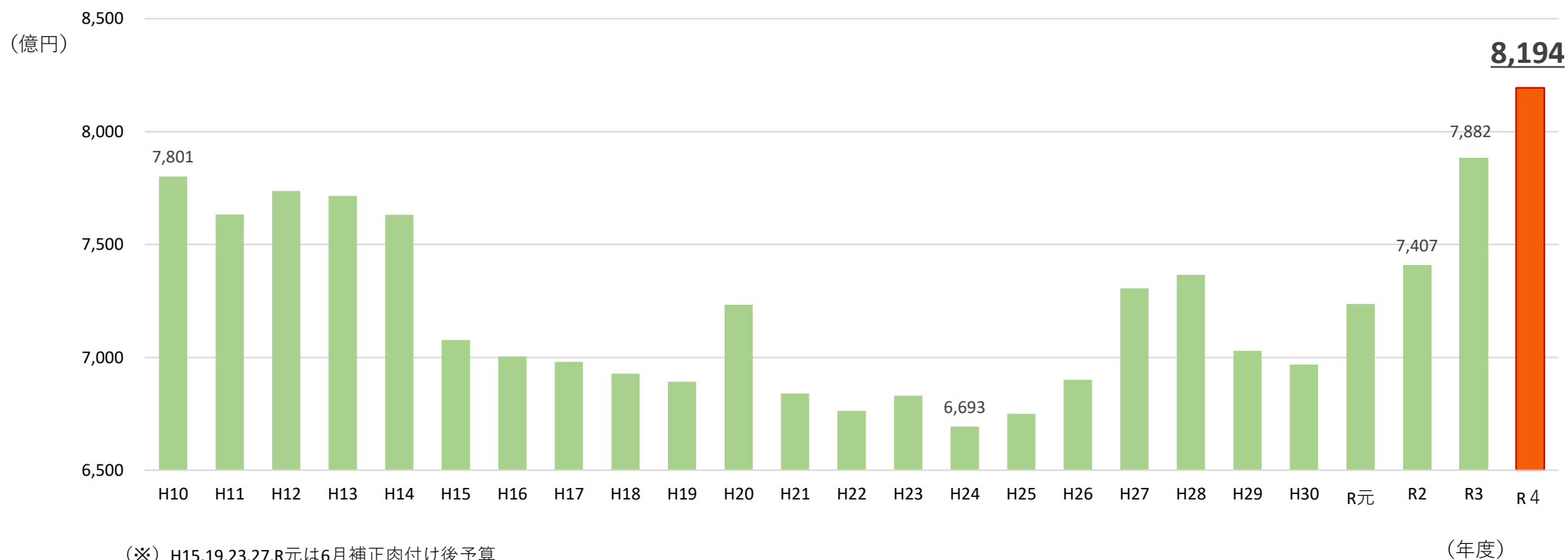
(億円・%)

	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
一般会計	8,194	7,882	312	4.0
特別会計	3,329	3,146	183	5.8
企業会計	625	609	16	2.6
合計	12,148	11,637	511	4.4

※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。

II. 予算の特徴＜一般会計予算額の推移＞

- 一般会計は **4年連続** のプラス予算
- 当初予算の規模では、昨年度を上回る **過去最大規模**



II. 予算の特徴 < 一般会計の内容 ①歳入 >

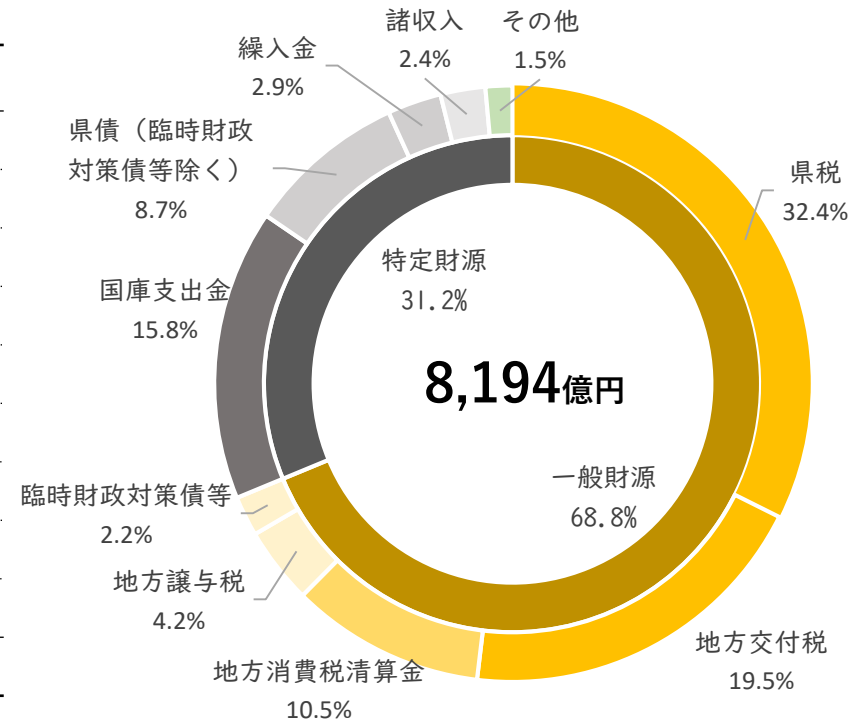
- ・ 県税収入 (+279億円 +11.8%) : 持ち直しつつある足元の経済動向を踏まえて、法人二税(+90億円)と地方消費税(+150億円)等の増収見込み
- ・ 地方交付税 (+127億円 +8.6%) : 国税の増収見込みにより増加する見込み
- ・ 県 債 (▲407億円 ▲31.9%) : 臨時財政対策債の大幅減 (▲428億円)

※同じ財政調整機能を有する地方交付税と臨時財政対策債と合わせると、前年度比14.6%の減

※当初予算編成後の財政調整のための基金残高は、35億円

※ () 内は対前年度増減率

		(億円・%)				
		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	
県	税	2,653	2,374	279	11.8	
	地方消費税清算金	863	755	108	14.4	
	地方譲与税	340	236	104	44.0	
	地方交付税	1,600	1,473	127	8.6	
	国庫支出金	1,293	1,201	92	7.7	
県	債	870	1,277	▲407	▲31.9	
	臨時財政対策債	160	588	▲428	▲72.7	
そ	の	575	567	9	1.5	
	他	基金繰入金	238	221	17	7.8
歳入合計		8,194	7,882	312	4.0	



※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。

II. 予算の特徴 < 一般会計の内容 ②歳出 >

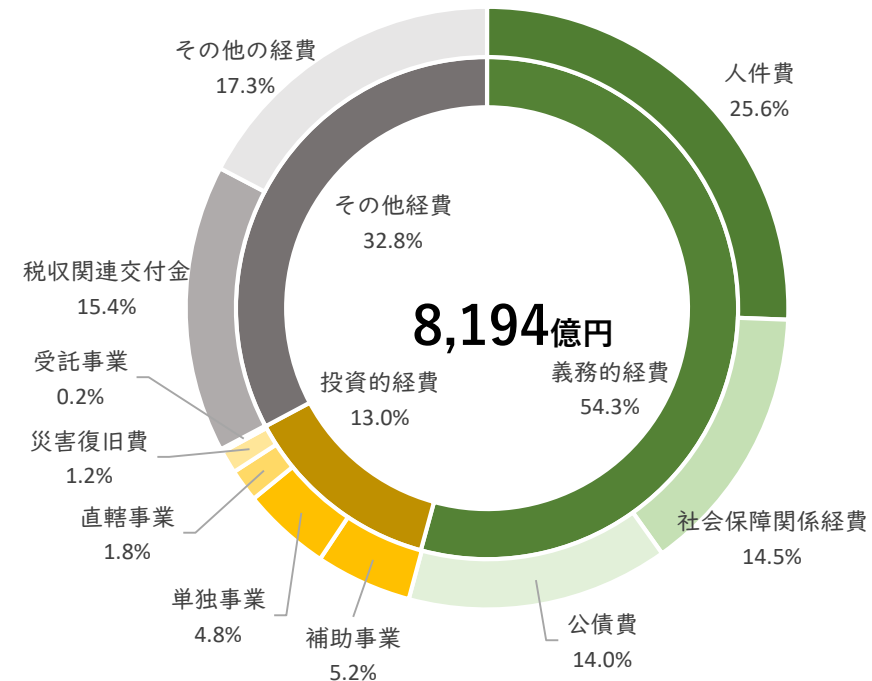
- ・義務的経費（+1.0%）：常勤職員数の減による人件費の減(▲1.1%)、高齢化に伴う社会保障関係経費の増(+2.5%)
6年ぶりに県債管理基金に所要額（90億円）を満額積立て
- ・投資的経費（+10.1%）：公共事業費等の増
- ・その他経費（+6.9%）：県税収入増に伴う税収関連交付金等の増

※（ ）内は対前年度増減率

(億円・%)

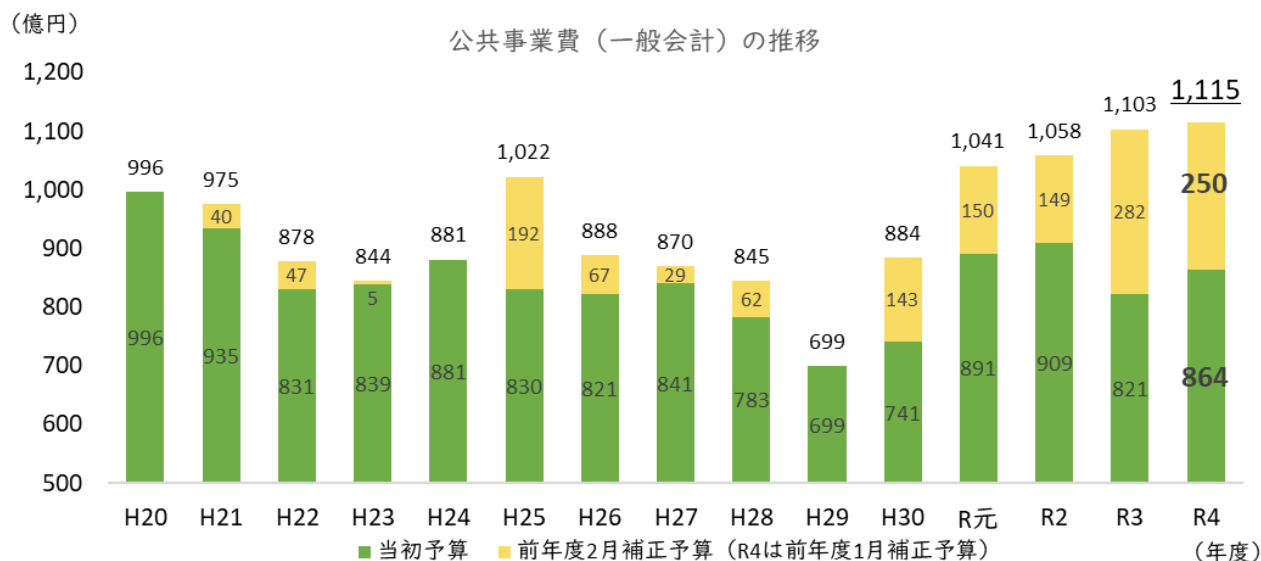
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
義務的経費	4,445	4,403	42	1.0
人件費	2,101	2,126	▲24	▲1.1
社会保障関係経費	1,192	1,163	29	2.5
公債費	1,153	1,115	38	3.4
投資的経費	1,061	964	97	10.1
その他経費	2,688	2,514	173	6.9
税収関連交付金	1,267	1,083	184	17.0
歳出合計	8,194	7,882	312	4.0

※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。



II. 予算の特徴 < 一般会計の内容 公共事業 >

- ①国の「防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策」（令和3年度第1号補正予算）を活用し、防災・減災、県土の強靱化を強力に推進するとともに、暮らしの安全・安心につながる通学路の交通安全対策や路面標示の改善、堆積土砂撤去等の取組を加速。
- ②当初予算額は、対前年度比**5.3%増**の**864億円**、15か月予算額では対前年度比**1.1%増**の**1,115億円**
- ③県単公共事業も、対前年度比6.8%増の240億円となり、**5年連続の増**。



(※) H23,27,R元は6月補正肉付け後予算

〔県単維持事業〕

・緊急浚渫（しゅんせつ）推進事業を最大限活用することで、河川堆積土砂撤去にかかる予算を前年度比21%増となる27.4億円を確保するなど、県単維持事業は、資料が残る平成7年度以降最大となる141.0億円を確保。

〔防災重点農業用ため池〕

・自然災害が激甚化・頻発化する中、地震・豪雨対策を強化するため、防災重点農業用ため池の予算は、7.6億円増の30.9億円を確保。

〔交通安全対策〕

・千葉県八街市の事故を契機とする合同点検や通学路交通安全プログラムを踏まえ、関係者と連携しながら、スピード感をもって進めるため、交通安全対策の予算は、前年度の約2.3倍となる20.9億円の予算を確保。

〔路面標示〕

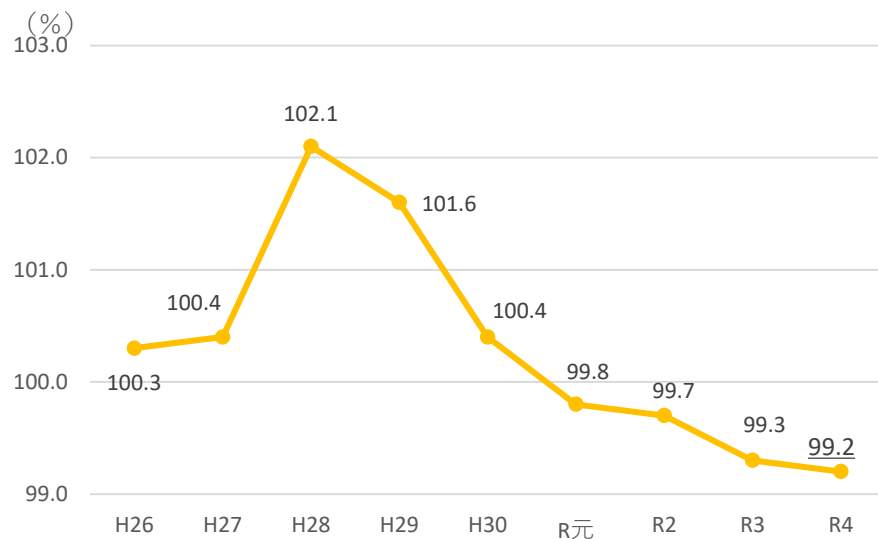
・道路区画線等の引き直しにかかる予算は、路面標示の改善のため、前年度比20%増となる5.6億円を確保。

II. 予算の特徴<財政健全化>

経常収支適正度：前年度に比べ0.1ポイントの**改善**

県債残高：建設地方債等は横ばいを維持しつつ、県債残高総額は**4年ぶりに減少**

〔経常収支適正度〕



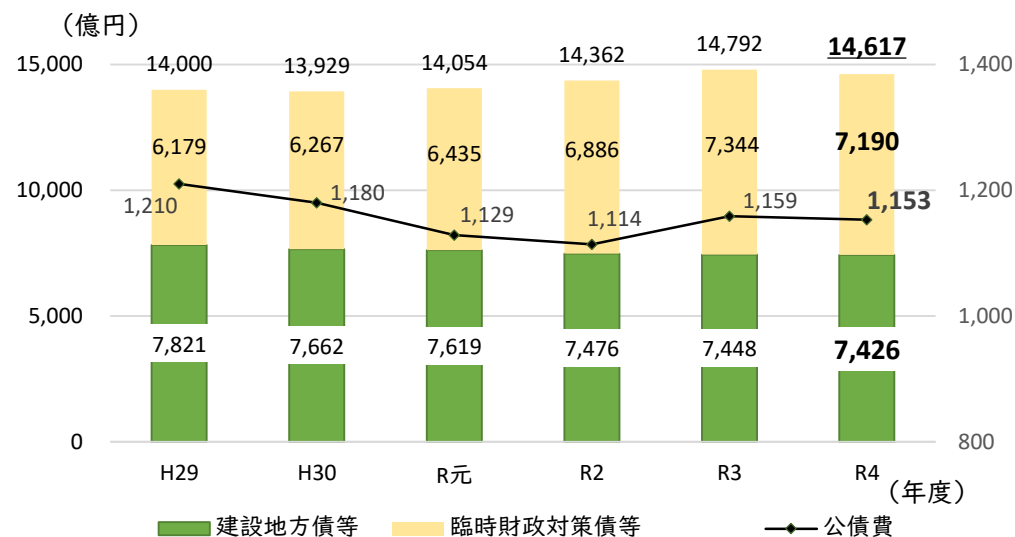
※経常収支適正度

人件費や公債費、社会保障関係経費など毎年支出が必要な経費（経常的支出）の増加が、財政を硬直化させ、新たな財政需要に対して機動的な対応が困難な状況になることから、予算編成の段階で経常的支出の規模が適正かどうかを判断するための指標として三重県独自に設定。

<経常収支適正度の算出式>

$$\frac{\text{経常的支出（人件費、公債費、社会保障関係経費、庁舎管理経費等）}}{\text{経常的収入（県税、交付税等の一般財源）}} \times 100$$

〔県債残高〕



注) 公債費及び年度末現在高は、令和2年度までは決算額、令和3年度は2月補正（その2）後予算額、令和4年度は当初予算に年度内補正見込額を加算した額

※事業概要のうち、新たな取組に◆を付しています。（以下、同じ）

新型コロナ対策を県政の最優先課題として位置づけ、三重県新型コロナウイルス感染症対策大綱に基づく対策と新型コロナにより大きな打撃を受けた事業者への支援を強力に実施します。

医療提供体制の整備・検査体制の整備・ワクチン接種

①防疫対策事業（医療保健部）	44,657,300千円
・受入病床の確保に係る経費を支援	25,921,290千円
・臨時応急処置施設、宿泊療養施設の整備・運営	6,064,515千円
・自宅療養者への健康フォローアップの実施や往診等の支援	689,715千円
・医療機関における人工呼吸器、CTなどの設備や施設の整備支援	1,823,895千円
・行政検査や社会的検査、感染拡大傾向時の一般検査（無料）の実施	6,898,506千円
・ワクチン接種の副反応に対する専門的な診療体制の確保や医療機関等の接種を支援	1,371,350千円

外国人住民への相談体制の強化と情報提供の充実

②外国人住民の安全で安心な生活への支援事業（一部） （環境生活部）	25,871千円
③外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業（一部） （環境生活部）	5,909千円【再掲】

- ・「みえ外国人相談サポートセンター（MieCo）」において外国人住民の生活全般に関わる相談と情報提供を実施
- ・多言語ホームページ（MieInfo）により、感染症に関する情報を提供
- ・多文化共生に関わる団体と連携し、外国人コミュニティ等へ感染拡大防止の啓発を実施



臨時応急処置施設



保健環境研究所におけるPCR検査



感染症に関する偏見・差別防止のための正しい知識の普及

- ④人権啓発事業（一部）（環境生活部） 2,776千円
- ⑤同和問題等啓発事業（一部）（環境生活部）4,752千円【再掲】
- ⑥インターネット人権モニター事業（一部）（環境生活部）799千円【再掲】

- ・インターネット上の差別について、SNS広告を活用した効果的な人権啓発を実施し、ネット差別の発生を防止
- ・テレビスポットやFM放送、人権啓発ポスターの作成などにより、同和問題や新型コロナウイルス感染症に関する人権侵害等あらゆる人権課題に対する人権啓発を実施
- ・インターネット上の差別事象のモニタリング、削除要請、差別事象の分析を実施

雇用の維持・確保

- ⑦（一部新）労働力需給調整事業（雇用経済部） 27,831千円

- ◆雇用維持に悩む企業と労働力不足に悩む企業等の間での「雇用シェア」が普及するよう、相談会・セミナー等を実施
- ◆「雇用シェア」のマッチングを即時的に行うため、企業間の「雇用シェアネットワーク」を構築

中小企業・小規模企業への支援

- ⑧（新）生産性向上・業態転換支援補助金（雇用経済部） 319,177千円

- ◆中小企業・小規模企業がアフターコロナを見据えて、生産性向上や業態転換を図るための取組を支援

- ⑨（新）みえ安心おもてなし施設認証制度運営事業（雇用経済部）111,546千円

- ◆感染拡大を防止しながら、飲食店、観光施設等を安心して利用できる環境づくりを進めて経済の再生につなげるため、みえ安心おもてなし施設認証制度（あんしんみえリア）を運営

- ⑩（新）新型コロナウイルス克服・地域経済活性化支援事業（雇用経済部）29,331千円

- ◆感染防止対策と経済活動の両立のため、アドバイザー派遣等を実施

海外展開・サプライチェーンの強化

- ⑪（新）三重県サプライチェーン強靱化促進緊急対策補助金（雇用経済部）320,120千円

- ◆県内においてサプライチェーンの強靱化を図る設備投資等を支援

- ⑫（新）海外ビジネス展開支援事業（雇用経済部） 55,243千円

- ◆県内中小企業等の海外への販路拡大や海外進出等の取組を支援

観光業への支援

⑬ (新) みえの観光地づくり推進事業 (観光局) 385,238千円【再掲】

- ◆県内観光地が受入環境を充実させ、魅力的な観光地づくりを促進していくために、DMOや市町、観光事業者が行う、将来を見据えた前向きな取組を支援、アドバイザーによる相談支援を実施

⑭ (一部新) みえ観光の産業化推進事業 (一部) (観光局) 1,769,854千円【再掲】

- ・旅行や体験施設の割引など、旅行需要の創出による観光事業者の支援
- ◆大都市圏の主要駅におけるデジタルサイネージなどの広告を活用して誘客を促進
- ◆新たな観光コンテンツの創出・既存コンテンツの磨き上げや長期滞在型の宿泊施設等を拠点とした周遊ルートを創出する事業を実施することで拠点滞在型観光を推進

⑮アフターコロナ・インバウンド復活事業 (観光局) 51,655千円【再掲】

- ・インバウンド向けに滞在型観光のコンテンツを整備し、モニターツアーや海外旅行会社の招請などを通じて、旅行商品の造成・販売を促進
- ・オンライン商談会の実施や海外の旅行博への出展、海外旅行会社向けセミナーの開催など海外向けプロモーションを展開

交通事業者への支援

⑯ (一部新) 新型コロナウイルス感染症に対する交通事業者支援事業 (地域連携部) 399,680千円

- ・地域公共交通の維持・確保のため、
 - ◆安全・安心の再構築に向けた対策を図りながら行う運行等
 - ◆デジタル化など業務の効率化
 - ・感染症拡大防止対策
 - ・利用回帰策
- にかかる費用を支援

安全・安心な暮らしの再構築

⑰生活困窮者自立支援事業 (子ども・福祉部) 92,926千円

- ・相談支援員及びアウトリーチ支援員の増員により「三重県生活相談支援センター」の支援体制を強化
- ・新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金を市町へ交付

県民の皆さんの命と生活を守り抜くため、南海トラフ地震や頻発化・激甚化する風水害、事故等に的確に対応できるよう、迅速な初動をはじめとする災害対応の一層の充実に取り組みます。

災害即応力の強化

①（一部新）災害即応力強化推進事業（防災対策部）

41,875千円

- ◆円滑な被害情報の収集のため、ドローンを整備
- ◆デジタル技術を活用したより効果的な分析・対策立案のため、災害対応工程管理システムを導入
- ◆蓄積した知見の災害対策への活用のため、他県等の災害に独自の支援・調査チームを派遣
- ◆市町等関係機関と連携した実践的な防災訓練の実施
- ◆市町災害対策活動の強化を支援
- ◆災害対策本部の強化に向けた調査検討を実施



関係機関の体制強化

②（一部新）消防職団員教育訓練費（防災対策部）

16,705千円

- ◆消防学校において消防職団員等に対し、デジタル教材を活用したより高度な座学や実技訓練を導入し、質の高い教育訓練を実施



③（一部新）災害警備対策費（警察本部）

25,268千円

- ◆災害等発生時の初動対応や指揮機能を強化するため、現場指揮に特化した移動指揮車と高い情報収集機能を有するドローンを整備

地域の防災力の強化

④ (一部新) 「みえ防災・減災センター」事業 (防災対策部)

25,121千円

- ・「みえ防災コーディネーター」などの防災人材を育成し、地域や学校、企業等に派遣して防災活動を支援
- ・県民の防災意識の醸成につながるシンポジウムや研修会を開催
- ◆地域の防災活動に主体的に取り組む「みえ学生防災啓発サポーター」を育成し、サポーターの情報発信で地域の防災活動への若者の参画を促進



⑤ 地域減災対策推進事業 (防災対策部)

55,837千円

- ・市町が取り組む風水害対策や南海トラフ地震対策の充実・強化をはじめ、避難所や海拔ゼロメートル地帯における避難対策を補助金により支援

⑥ (新) 防災活動参加促進事業 (防災対策部)

4,370千円

- ◆若年層の防災への関心を高めるため、SNS等で「家庭の備えコンテスト (仮称)」や「身近な防災動画」によるPRを実施



国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等を活用し、県土の強靱化に向けた対策を強力かつ計画的に推進します。

河川

① 河川事業（県土整備部） 8,897,317千円
（1月補正を含む額 13,525,317千円）

- ・治水安全度の向上を図るため、河川改修等を実施
- ・大型水門等の耐震対策や、長寿命化計画に基づく計画的な施設の修繕・更新を実施

② 河川堆積土砂対策事業（県土整備部） 2,735,112千円

- ・河川堆積土砂の撤去および河川内の樹木の伐採を、関係市町と優先度を検討しながら、連携して実施
- ・令和3年度当初予算と比べ約5億円増（約1.2倍）。

砂防

③ 砂防事業（県土整備部） 4,149,897千円
（1月補正を含む額 6,382,872千円）

- ・砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設の整備を実施
- ・砂防指定地等における違反行為への行政指導や住民からの通報対応等を強化

港湾・海岸

④ 港湾事業（県土整備部） 838,900千円
（1月補正を含む額 991,100千円）

- ・港湾施設の定期点検・補修の実施
- ・岸壁等の老朽化対策の実施
- ・岸壁、臨港道路橋梁の耐震対策の実施

⑤ 海岸改修事業（県土整備部） 2,352,363千円
（1月補正を含む額 3,832,863千円）

- ・堤防等の高潮・侵食対策、耐震対策、海岸堤防強靱化対策を実施



河川堤防整備



岸壁床版の改修

道 路

⑥ 直轄道路事業（県土整備部） 9,410,832千円
 （1月補正を含む額 12,851,832千円）【再掲】

・地方創生、国土強靱化に資する幹線道路ネットワーク構築・機能強化を促進

⑦ 道路改築事業（県土整備部） 10,338,004千円
 （1月補正を含む額 15,399,532千円）【再掲】

・高規格道路や直轄国道の整備効果を最大限に生かす道路ネットワークの形成、第二次緊急輸送道路等の整備を実施

⑧ 緊急輸送道路機能確保事業（県土整備部） 4,931,474千円
 （1月補正を含む額 6,015,780千円）

・緊急輸送道路等の土砂災害対策や橋梁耐震対策を実施



道路法面防護



橋梁の架け替え

農林水産

⑨ 県営ため池等整備事業（農林水産部） 1,032,287千円
 （1月補正を含む額 1,662,417千円）

・農業用ため池の決壊等による被害を防止するため、耐震性能不足や老朽化した農業用ため池等の整備

⑩ 治山事業（農林水産部） 3,524,195千円
 （1月補正を含む額 3,587,195千円）

・災害に強い森林づくりに向け、土砂災害の防止を図る治山施設の整備を実施
 ・公益的機能が低下した保安林の整備を実施

⑪ 県営水産生産基盤整備事業（農林水産部） 714,609千円
 （1月補正を含む額 972,609千円）

・水産物の生産機能の強化および防災・減災対策を図るため、防波堤の耐震・耐津波対策や老朽化した岸壁の改修を実施



ため池の整備



山地災害の復旧



海岸堤防の耐震対策

質が高く効率的で持続可能な医療提供体制を構築するとともに、住み慣れた地域で安心して暮らし続けていけるよう、地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組みます。また、生活習慣病の予防など健康づくりを推進します。

医師・看護職員確保

① 医師確保対策事業（医療保健部）

559,868千円

- ・ 医師修学資金貸与制度の運用
- ・ 臨床研修医の定着を支援
- ・ 若手医師の定着につながる指導医の確保・育成を支援

②（一部新）看護職員確保対策事業（医療保健部） 538,789千円

- ・ 病院内保育所の運営を支援
- ・ 離職防止、復職を支援
- ・ 感染管理認定看護師の養成を支援
- ◆ 国の経済対策に基づき、地域でコロナ医療など一定の役割を担い、令和4年2月から看護職員等の賃上げを行っている病院に対する補助



感染管理認定看護師による研修の様子

介護人材の確保

③（一部新）福祉・介護人材確保対策事業（医療保健部）

122,354千円

- ・ 学生等を対象にした介護の魅力発信や介護フェアの開催
- ・ 介護未経験者のための入門的研修の実施
- ・ コロナ禍で離職を余儀なくされた非正規雇用等の就職氷河期世代を対象に、介護職員初任者研修を実施
- ◆ 離島、中山間地域等における人材確保を支援

④（一部新）介護福祉士等修学資金貸付事業（医療保健部）

52,299千円

- ◆ 他業種から介護職への転職者に就職準備金を貸付
- ◆ 介護福祉士の資格取得をめざす福祉系高校の学生に対して修学資金を貸付

⑤（一部新）介護保険サービス事業者・施設指定事業

（医療保健部） 3,690,594千円

- ◆ 国の経済対策に基づき、令和4年2月から介護職員等の賃上げを行っている介護保険事業所・施設に対する補助

がん対策・認知症施策

⑥がん予防・早期発見事業（医療保健部） 8,558千円

- ・がん検診および精密検査の受診率向上のため、各種がん検診において受診勧奨等に取り組む市町を支援
- ・関係機関・団体等と連携し、小中高等学校におけるがん教育を支援

⑦（一部新）認知症ケア医療介護連携事業（医療保健部） 58,749千円

- ◆認知症疾患の連携拠点である認知症疾患医療センターにおいて、新たに診断後等支援機能を強化
- ・医療従事者を対象とした認知症対応力向上研修を実施



認知症への理解を深める普及啓発活動

健康づくり

⑧三重とこわか健康推進事業（医療保健部） 24,230千円

- ・県民が主体的かつ継続的に新しい生活様式に対応した健康づくりに取り組めるよう、デジタル技術を活用した「三重とこわか健康マイレージ事業」を行う市町を支援
- ・「三重とこわか健康経営カンパニー」の認定や表彰等を通じて、企業における主体的な健康経営の推進を支援

⑨歯科保健推進事業（医療保健部） 94,147千円

- ・在宅口腔ケアや歯科治療の充実、介護予防、医科歯科連携に取り組むため、「地域口腔ケアステーション」の機能充実を図る
- ・フッ化物洗口の実施施設数の拡大に向け、市町・関係機関等と連携し取組を実施

日々の暮らしの中で安心を実感していただけるよう、交通事故の防止に向けた対策など、県民の皆さんの命と暮らしを守る取組を進めていきます。

交通安全

①交通安全事業（県土整備部） 1,154,213千円
（1月補正を含む額 2,091,104千円）

- ・千葉県八街市の事故を踏まえた合同点検や通学路交通安全プログラムの対策箇所について、関係者と連携しながら、スピード感をもって対応
（1月補正を含む額は、対前年度比2.27倍の予算を確保）

②道路インフラメンテナンス事業（県土整備部）
1,899,195千円（1月補正を含む額 2,763,455千円）【再掲】

- ・老朽化が進行する道路施設について計画的な点検や効果的な修繕を推進

③道路維持管理事業（県土整備部）6,682,688千円
（1月補正を含む額 6,724,688千円）【再掲】

- ・道路区画線については、平成29年度調査時点で、「剥離が進んでいる（剥離度Ⅲ）」と判定した区画線の引き直しを令和3年度に完了予定
- ・令和4年度以降は、剥離が進行する道路の路面標示について、警察と連携しながら改善し、一定の水準の確保、定常化を推進
- ・路面標示の改善（道路区画線等の引き直し）にかかる予算は、5.6億円（対前年度比 1.2倍）を確保
- ・AI技術等デジタル化による維持管理の高度化・省力化を推進

④交通安全施設整備事業（警察本部） 1,861,814千円
（1月補正を含む額 1,875,580千円）

- ・摩耗した横断歩道等道路標示の塗り替え、老朽化した信号機の更新（LED信号灯器600灯（対前年度比約10倍）、信号柱110本（対前年度比約1.5倍）等）、歩行者支援システムの整備等を実施
（1月補正を含む額は、対前年度比1.26倍の予算を確保）



舗装の打ち換え



通学路の横断歩道の塗り替え

性被害者支援

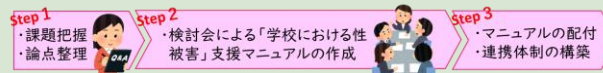
⑤ 性犯罪・性暴力被害者支援事業 (環境生活部) 22,597千円

- ・「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」において、相談件数の急増に対応し相談体制を強化。電話相談、SNS相談、付き添い支援等を引き続き実施



⑥ (新) 孤独・孤立な立場にある子どもの性被害支援強化事業 (環境生活部) 5,303千円

- ◆ 「学校における性被害」への支援マニュアルを作成し、現場対応力を強化
- ◆ 学校と関係機関が連携した被害者へのアウトリーチ型支援の体制整備



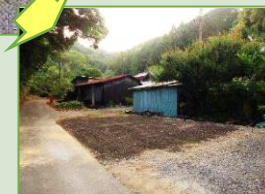
空き家対策

⑧ (一部新) 空き家対策支援事業 (県土整備部) 5,023千円

- ◆ 特定空家等の除却や移住定住のための空き家リフォームを支援
- ・ 県民等を対象にした空き家の適正管理や活用に係る講習会を開催



除却



リフォーム



住宅・建築物の耐震化

⑦ 住宅・建築物耐震促進事業 (県土整備部)

164,520千円

- ・ 木造住宅の耐震診断、耐震改修、除却等を支援
- ・ 設計者や施工者向けの講習会を開催し、低コストの補強工法を普及啓発
- ・ 避難路沿道建築物の耐震診断や耐震改修等を支援

耐震診断



金物新設



耐震改修 (住宅)



耐力壁新設

筋かい新設



鉄道やバス等の維持・活性化に向けた支援を行うとともに、車を持たない高齢者等の円滑な移動を支援するため、市町等とともに新たな移動手段の確保に取り組む地域の拡大を図ります。また、リニア中央新幹線の県内駅位置およびルートの特定期間と一日も早い全線開業の実現に向けて取り組みます。

安心を支える地域公共交通網の確保

① (一部新) 次世代モビリティ等を活用した円滑な移動手段確保事業 (地域連携部) 22,415千円

◆高齢者をはじめとする県民の皆さんの移動手段の確保に向け、地域の実情に応じた次世代モビリティ等の活用によるモデル事業や、福祉分野等との連携や地域での助け合い等によるモデル事業を市町等と実施

◆公共交通の現状・課題、利用者の移動特性、多様な移動手段等を把握し、向かうべき将来像を得るための調査を実施



② (新) 次世代モビリティ利用促進育成事業 (地域連携部) 1,522千円

◆高齢者をはじめとする県民の皆さんの円滑な移動手段の利用を促進するため、スマートフォンを活用した体験・実践型の講習会を実施

③ 地方バス路線維持確保事業 (地域連携部)	345,000千円
鉄道利便性・安全性確保等対策事業 (地域連携部)	103,624千円
伊勢鉄道基盤強化等対策事業 (地域連携部)	274,810千円

未来への広域交通網の充実

④ (一部新) リニア中央新幹線関係費 (地域連携部) 9,363千円

- ◆県内駅候補地の調査・検討
- ◆リニア開業効果を分かりやすく情報発信するほか、「三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進大会」を契機とした啓発を実施し、気運を醸成
- ◆「三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進大会」の県内開催

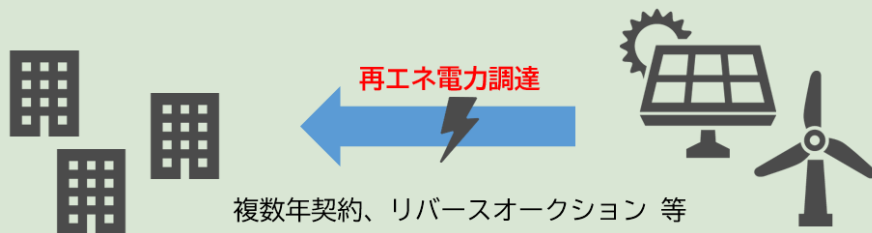


持続可能な社会の構築に向けて、さまざまな主体と連携しながら、脱炭素化・資源循環を一層進めるとともに、良好な生活環境の保全や自然との共生に取り組みます。

脱炭素社会の実現

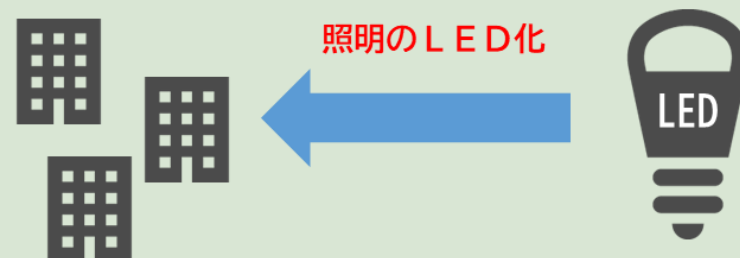
① (一部新) 脱炭素社会推進事業 (環境生活部) 29,503千円

- ・脱炭素宣言「ミッションゼロ2050みえ」をふまえ、県民や事業者等を対象にしたセミナー等による普及啓発の実施
- ・脱炭素経営に取り組む事業者に対するアドバイザー派遣
- ・三重県産再生可能エネルギーの利用によるエネルギー地産地消などをめざした県民運動を展開
- ◆県有施設等で使用する電気の再エネ調達を試行
- ◆温室効果ガスの排出量が多い大規模事業所に対して、取組状況等を個別にヒアリングし、事例収集や詳細調査を行い、更なる温室効果ガスの削減を推進



② 県有施設における照明のLED化 (各部局) 844,902千円

- ・県有施設における照明のLED化を全庁的に進める。
(合計199施設)



Mission **ZERO**
2050 Mie

循環型社会の構築

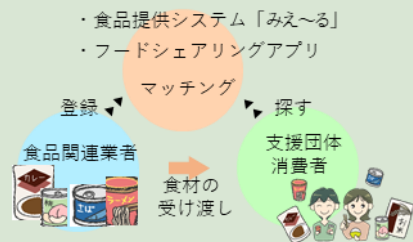
③ (新) 循環関連産業振興事業 (環境生活部) 29,766千円

◆廃棄物処理業者など資源循環に関わる事業者の階層ごとの人材育成、DXの推進、新規事業を支援



④ (一部新) 食品ロス削減推進事業 (環境生活部) 13,457千円

◆三重県食品提供システム「みえ〜る」の参加企業等を拡大するとともに、小売店舗等の食品ロス削減に向け、フードシェアリングサービスを導入



⑤ (一部新) プラスチック対策等 推進事業 (環境生活部) 21,509千円

◆事業者等と連携し、混合プラスチックのマテリアルリサイクルに係る実証事業を実施
◆海洋ごみ対策として、楽しみながらごみ拾いできるアプリを導入



⑥ (一部新) 不法投棄等の未然防止・ 早期発見推進事業 (環境生活部) 77,152千円

◆監視カメラや無人航空機(ドローン)、ICTをはじめとした新しい技術を用いた的確かつ効率的な監視・指導を実施



自動運用型ドローン活用の検証

地域の魅力的な自然や食、文化などを活かした周遊ルートの活用や、データに基づく戦略的なマーケティングを通じて「拠点滞在型観光」を推進します。また、コロナ禍により甚大な影響を受けた事業者を支援するため、観光需要の喚起に向けて取り組むとともに、日本政府観光局（J N T O）とより一層連携しながらインバウンド誘客を進めていきます。

拠点滞在型観光の推進

①（一部新）みえ観光の産業化推進事業（一部）（観光局） 107,278千円

- ◆新たな観光コンテンツの創出・既存コンテンツの磨き上げや長期滞在型の宿泊施設等を拠点とした周遊ルートを創出する事業を実施することで拠点滞在型観光を推進
- ◆観光コンテンツや周遊ルートの魅力を発信し、ブランディングに取り組むことで、拠点滞在型観光を推進

②（新）三重の観光資源を活かした拠点滞在型観光推進事業（観光局）97,319千円

- ◆地域の魅力的な自然や食、文化など三重ならではの魅力を発信するプロモーションを実施
- ◆県内各地の周遊ルートを組み込んだ旅行商品の造成・販売を支援
- ◆旅行者それぞれの趣味嗜好に合わせた情報を発信、拠点滞在型観光を推進するための周遊キャンペーンを実施
- ◆プラットフォームを活用し、観光事業者や観光地域づくり法人（DMO）が戦略的な観光マーケティングを実施できるよう支援

③（新）みえの観光地づくり推進事業（観光局） 385,238千円

- ◆県内観光地が受入環境を充実させ、魅力的な観光地づくりを促進していくために、DMOや市町、観光事業者が行う、将来を見据えた前向きな取組を支援、アドバイザーによる相談支援を実施



インバウンド誘客の取組

④ (新) インバウンド誘客回復促進事業 (観光局) 8,763千円

- ◆ J N T O と連携し、その知見を活用して観光資源を評価
- ◆ J N T O の公式ウェブサイト上において、ユーザーデータの分析に基づき観光情報を発信し、その結果を検証

⑥ (一部新) 観光デジタルファースト推進事業 (観光局) 28,087千円

- ・ SNS や動画、ウェブサイトにより、海外に向けて外国人目線での三重県の魅力を発信
- ◆ SNS フォロワー等との関係を強化し、新たな三重県ファンを獲得するとともにファンとの交流を活性化

⑤ アフターコロナ・インバウンド復活事業 (観光局) 51,655千円

- ・ インバウンド向けに滞在型観光のコンテンツを整備し、モニターツアーや海外旅行会社の招請などを通じて、旅行商品の造成・販売を促進
- ・ オンライン商談会の実施や海外の旅行博への出展、海外旅行会社向けセミナーの開催など海外向けプロモーションを展開

⑦ 海外誘客推進プロジェクト事業 (観光局) 14,651千円

- ・ 現地にレップ (営業代理人) を設置し、現地情勢を踏まえた適時適切なプロモーションを展開



観光需要の喚起と持続可能な観光地づくり

⑧ (新) 五感で楽しむ×三重の魅力＝おとたびみたび創出事業
(観光局) 9,971千円

- ◆先進的なデジタル技術を活用し、視覚や聴覚等「五感で楽しむ」観光コンテンツを創出することで三重県観光の新たな魅力を発信

⑨ (一部新) みえ観光の産業化推進事業 (一部) (観光局)
1,569,708千円

- ・旅行や体験施設の割引など、観光需要の創出による観光事業者の支援
- ◆大都市圏の主要駅におけるデジタルサイネージなどの広告を活用して誘客を促進
- ◆民間事業者と連携した県内周遊を促進するプロモーション等の実施
- ・地域DMOなど観光地づくりを行う団体への支援等を実施



教育旅行の促進

⑩ みえ観光の産業化推進事業 (一部) (観光局) 139,404千円

- ・県内を目的地とする教育旅行を実施する県内学校の支援

⑪ 豊かな自然の中で安心して楽しめる南部地域魅力発信事業
(南部地域活性化局) 100,900千円

- ・南部地域における教育旅行を実施する県内学校の支援
- ・南部地域の今後の教育旅行受入に向けたプログラムの開発・改善や受入体制の整備等を支援



2025年 大阪・関西万博

『関西各府県市の観光・移住・産業振興等のゲートウェイ』を目的とする「関西パビリオン」への出展を決定

⑫（一部新）戦略的営業活動展開推進事業（一部）（雇用経済部） 7,001千円

1. 関西パビリオンの基本コンセプト

- ・ 関西各府県の生活環境、産業立地、観光・文化の魅力を、各府県ごとの切り口で提示し、日本・世界へPR
 - ・ 来場者に関西地域での暮らし・仕事・楽しみを示し、各地への視察・観光旅行をダイレクトに誘導
- ※ 出展参加府県：三重県、福井県、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県
- ※ 大阪府市は隣接地に「大阪パビリオン」を出展。同パビリオンと協力・連携し、関西が一体となりアピール

2. 三重県の出展構想（案）

- ・ 三重の特色をアピールし、来場者を三重県へ誘客
 - ・ 忍者や真珠などの観光資源、食、祭りなどを展示
- ※ 出展参加府県のうち2番目の大きさとなる
展示面積200㎡を確保



提供：2025年日本国際博覧会協会

国のグリーン成長戦略もふまえ、「ゼロエミッションみえ」プロジェクトを進めるとともに、県内企業が新たな領域への挑戦等に前向きに取り組めるよう積極的に支援を行い、三重の元気につながるものづくり産業の振興に取り組めます。

グリーン成長・DXの推進

① (新) 「ゼロエミッションみえ」 駆動 成長産業育成・競争力強化事業 (雇用経済部) 58,250千円

- ◆データに基づく経営資源の最適化、生産性向上に向けた経営変革を行う人材の育成、脱炭素経営の具体的手法を学ぶ寺子屋を実施
- ◆県内企業の成長産業への参入や電化の促進、新たな領域への挑戦、業態転換、事業再構築、多角化、デジタル化等の前向きな取組への支援
- ◆県内における再生可能エネルギー導入の可能性を検討
- ◆カーボンニュートラル社会における四日市コンビナートの競争力強化の検討と人材育成



② (新) 脱炭素社会実現に向けたまちづくり支援事業 (雇用経済部) 4,000千円

- ◆地域のエネルギーを活用した再生可能エネルギーの最大限の導入を促進するため、産学官連携による脱炭素社会構築に向けたまちづくりプロジェクトの設立、運営を支援



(小水力発電設備)

③次世代自動車開発支援事業 (雇用経済部) 5,525千円

- ・安全で安定した経営と他分野・新たな業種への開拓を図るため、企業のDXを推進しながら、県内ものづくり中小企業・小規模企業等の「固有技術」の磨き上げと「提案力の向上」を支援

グリーン成長・DXの推進

④ 県内投資促進事業（雇用経済部） 1,819,719千円

・グリーン・デジタル関連等の成長産業、マザー工場化、スマート工場化、研究開発施設及び外資系企業の拠点などに関する県内投資への支援

⑤（一部新）企業操業環境向上事業（雇用経済部） 50,429千円

◆企業の立地ポテンシャルが高い北勢地域について、将来的な産業用地の不足が見込まれることから、産業用地の開発を促進するための適地を調査

県産品の販路拡大

⑥（新）アフターコロナ社会に向けた販路開拓モデル構築事業（雇用経済部） 27,481千円

- ◆県産品の輸出拡大のため、海外に駐在所を持つ地域商社に委託し、流通経路を確保
- ◆地域商社の既存商流を活用し、首都圏等の百貨店において「みえの食フェア」等を開催



中小企業・小規模企業への支援

⑦ 三重県中小企業支援ネットワーク推進事業（雇用経済部） 110,514千円

・三重県中小企業支援ネットワーク事務局（三重県信用保証協会）に「経営改善コーディネーター」を配置し、経営課題を抱える事業者を支援

⑧（新）生産性向上・業態転換支援補助金（雇用経済部） 319,177千円【再掲】

◆中小企業・小規模企業がアフターコロナを見据えて、生産性向上や業態転換を図るための取組を支援



【支援事例】 大手重エメーカーの取引先で航空機の機体組立を手掛ける事業者が、金属加工技術を生かし、アウトドアブランドを立ち上げ

農林水産業の持続的な成長と競争力強化を支える生産体制・生産基盤の整備、新たな販路開拓支援、多様な担い手の確保・育成、農村の有する多面的機能の維持・発揮を通じた農山漁村の振興に向けた取組を、AI・ICTなどスマート技術の活用を図りつつ総合的に展開します。



生産体制・生産基盤の整備

農業

①三重の水田農業構造改革総合対策事業（農林水産部）
252,258千円

- ・新たなマーケットに対応した米、麦、大豆の生産・販売の促進
- ・経営所得安定対策の推進、優良種子の安定供給

②農業のスマート化促進事業（農林水産部）
81,000千円

- ・生産性向上と環境負荷軽減の両立につながるICT等を活用した栽培体系の実証やスマート農業機械の導入を支援



獣害対策

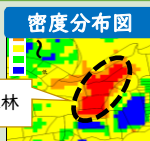
③獣害につよい地域づくり推進事業（農林水産部）
316,747千円

- ・鳥獣被害防止施設の整備や有害鳥獣の捕獲活動等を支援

林業

⑥森林情報基盤整備事業（農林水産部）
153,225千円

- ・航空レーザー測量により、詳細な森林資源情報を取得し、整備が必要な森林を把握



水産業

④（新）気候変動に適応する強靱な新養殖事業（農林水産部）
16,000千円

- ◆真珠養殖での官民が連携したアコヤガイの高水温耐性種苗の生産
- ◆高水温化に適応するカキ養殖技術の開発
- ◆養殖魚の免疫機能を高める飼料の開発
- ◆青ノリの天然の種を確実に網に付ける技術の開発



⑤（新）漁場生産力向上対策事業（農林水産部）
23,195千円

- ◆伊勢湾の漁場生産力の強化に向けた栄養塩調査の充実とデータ収集により、持続的な生物生産に必要な対応策を検討

⑦LPWAN等を活用したスマート林業推進事業（農林水産部）
9,763千円（2月補正を含む額 12,130千円）

- ・労働安全性や生産性向上のためLPWAN環境を整備したモデル地区におけるスマート林業のモデル実証

新たな販路開拓支援

⑧ (新) 伊勢茶を愛する県民運動展開事業 (農林水産部) 8,000千円

- ◆民間事業者による伊勢茶の新たな商品やサービスの開発等を支援
- ◆伊勢茶生産販売体制強化に向けた地域課題解決のためのプロジェクト活動を支援



⑪ (新) 豊かな暮らしを創る身近な「三重の木づかい」推進事業 (農林水産部) 9,916千円

- ◆県産材を使った新しい身近な生活用品や木製品に関する夢のあるアイデアを募集し、情報発信することで県産木製品の利用拡大を促進



⑨ (新) デカフェ伊勢茶の海外展開事業 (農林水産部) 4,000千円

- ◆海外 (欧米等) をターゲットに、デカフェ伊勢茶を開発
- ◆デカフェ伊勢茶の海外マーケット調査による販路開拓

⑩ (新) アンバサダーマーケティングによる県産米消費拡大推進事業 (農林水産部) 5,200千円

- ◆県内の外食事業者や宿泊事業者等を通じた県内外の顧客に対する県産米のPR促進
- ◆県産米の強みを生かした関西圏の量販店等への売り込み



⑫ (新) 農林水産ネット販売販路拡大支援事業 (農林水産部) 14,000千円

- ◆コロナ後の反転攻勢につなげるため、ネット販売に取り組む事業者の農林水産物等を首都圏のマルシェやターミナル駅等での販売を通じてPR

多様な担い手の確保・育成

⑭ 三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業 (農林水産部) 6,801千円

⑮ みえ森林・林業アカデミー運営事業 (農林水産部) 42,798千円

⑯ 地域水産業担い手確保事業 (農林水産部) 5,052千円

- ・みえ農業版MBA養成塾において、産学官連携による人材育成プログラム等を実施
- ・みえ森林・林業アカデミーにおいて、既就業者等向けの講座や林業作業の体験等を実施
- ・既存の漁師塾を補完するオンライン漁師育成機関を運営し、若者等の着業・定着を支援



農山漁村の振興

⑬ 多面的機能支払事業 (農林水産部) 1,103,864千円

- ・農地・農道・水路等の地域資源の保全や景観形成に向けた地域の共同活動を支援
- ・多様な主体が参画する地域資源の維持・保全活動に取り組む体制づくりを推進



安全・安心の確保のための県土の強靱化に向けた対策を強力かつ計画的に進めるとともに、地域の経済活動や集客・交流を支える基盤として、道路等のインフラ整備を促進します。

道路事業

①道路改築事業（県土整備部） 10,338,004千円
（1月補正を含む額 15,399,532千円）

- ・高規格道路や直轄国道の整備効果を最大限に生かす道路ネットワークの形成、第二次緊急輸送道路等の整備や地域ニーズへの的確な対応に向けて、着実な道路整備を実施
- ・生活道路で車両のすれ違いが困難な未改良区間を解消

②直轄道路事業（県土整備部） 9,410,832千円
（1月補正を含む額 12,851,832千円）

- ・地方創生、国土強靱化に資する幹線道路ネットワーク構築・機能強化を促進

③道路インフラメンテナンス事業（県土整備部） 1,899,195千円
（1月補正を含む額 2,763,455千円）

- ・道路施設について計画的な点検や効果的な修繕、痛んだ舗装の修繕を推進

④道路維持管理事業（県土整備部） 6,682,688千円
（1月補正を含む額 6,724,688千円）

- ・剥離が進行する道路の路面標示について、警察と連携しながら改善し、一定の水準の確保、定常化を推進
- ・AI技術等デジタル化による維持管理の高度化・省力化の推進



林道事業

⑤林道事業（農林水産部） 832,180千円
 （1月補正を含む額 1,000,180千円）

- ・木材の生産や搬出に必要な林道及び災害時に市町道等の代替路となる林道を開設
- ・輸送力の向上と通行の安全の確保等を図るため、既設林道の改良等を実施



四日市港の機能充実等

⑥四日市港振興事業（雇用経済部） 212,252千円
 （公共事業）

- ・コンテナ船用の耐震強化岸壁（W81）の整備をはじめ、四日市港管理組合が行う港湾・海岸施設の防災・減災対策、老朽化対策などの機能強化の取組等を促進



働く意欲のあるすべての人がいきいきと働くことができるよう、労働環境の整備やテレワークなど多様で柔軟な働き方の導入促進に取り組みます。また、女性や高齢者、障がい者、外国人等、多様な人材が能力を十分発揮できる働きやすい職場環境づくりを推進します。

多様で柔軟な働き方の推進

① (新) 多様な人材の県内就労総合推進事業 (雇用経済部) 11,953千円

- ◆スキルアップ支援や就業体験等を通じた女性や外国人など求職者の能力開発
- ◆マッチングイベントの開催による出会いの場の創出や、SNSにより様々な女性活躍事例を発信



② テレワーク活用による働き方改革促進事業 (雇用経済部) 2,596千円

- ・三重県オリジナルのテレワーク導入ガイドを活用した入門研修の実施
- ・導入をサポートする企業との交流会開催

障がい者雇用の推進

③ (新) テレワークによる障がい者雇用促進事業 (雇用経済部) 40,000千円

- ・県内企業等が障がい者雇用の場として共同利用するテレワーク拠点の開設を支援

④ 障がい者ステップアップ推進事業 (雇用経済部) 9,086千円

- ・障がい者雇用に関する優良事例の普及・啓発、支援制度の周知、
- ・企業の人材育成、雇用や定着の状況に関する調査を実施
- ・ステップアップカフェを活用した障がい者雇用の意識醸成
- ・障がい者雇用に関する企業間のネットワーク支援



(ステップアップカフェ)

若者の県内定着は重要かつ喫緊の課題であることから、県内外の高等教育機関や関係機関との連携を一層強化し、学生への県内企業の情報発信や就労に向けたマッチングなどに取り組むとともに、大学進学時における学びの選択肢を拡大し、県内産業の人材確保にも資する県立大学の設置について検討を進めます。

県内定着の促進

① (新) 若者の地域還流・定着促進支援事業 (雇用経済部) 24,210千円

- ◆地域別の企業説明会や地域ぐるみで若者の定着支援を行う機運を醸成するためのセミナーの実施、地域を挙げた採用活動や人材育成など、新たな取組を創出するための機会の提供
- ◆情報発信意欲の高い若者のネットワーク等を活用しながら、地域で働く魅力や県内企業の情報を発信



県立大学設置の検討・高等教育機関への支援

② (一部新) 高等教育機関連携推進事業 (戦略企画部) 21,484千円

- ◆具体的な大学像を検討し、県立大学設置に係る費用や本県にもたらす効果等の調査を実施
- ◆そのうえで県民や事業者等を対象としたアンケートを実施
- ◆県内関係機関の参画を得て開催する検討会議において県立大学設置について議論
- 県内高等教育機関が新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う環境変化をふまえて行う県内入学者や県内就職者の増加につながる取組に対し継続的な支援を実施

地方移住に向けた人の流れを三重県に向けられるよう、移住の取組を持続可能な地域づくりにつなげるとともに、ワーケーションの推進などによる新たな賑わいを創出することにより、三重県全体の発展につなげます。

移住の促進

① (一部新) ええとこやんか三重移住促進事業 (地域連携部) 38,587千円

- ◆ 県外の若者と地域づくりに取り組む人々との交流の促進
- ◆ 移住者や地域の方と一緒に地域づくりに取り組む人の育成による受け入れ態勢の充実
- ◆ 「関西圏・中京圏」での情報発信等の充実
- ◆ テレワークをはじめとする「転職なき移住」という新たな動きなどに対する企業へのアプローチ
- ・ 「ええとこやんか三重 移住相談センター」を中心としたきめ細かな相談対応や、「三重暮らし魅力発信サポーターズスクエア」の取組を推進



ワーケーションの推進

② ワーケーション推進事業 (雇用経済部) 7,667千円

- ・ ワーケーションの関係事業者や市町等との情報交換、ネットワークづくりを実施
- ・ 企業向けのSDGsワーケーションプログラムの造成を実施



③ 国内誘客推進事業 (観光局) (一部) 4,558千円

- ・ ウェブサイト・SNSにより、ワーケーションのプロモーションを実施

行政手続のデジタル化により県民の利便性向上に取り組みます。また、情報ネットワーク基盤の見直しにより、業務の効率化や生産性の向上とともに、県民目線の行政サービス創出をめざします。さらに、三重県が抱える交通や観光、防災、生活等のさまざまな地域課題を解決するため、新たな技術の開発を促進し導入を図ります。



行政手続のデジタル化

①（一部新）行政サービス提供事業（デジタル社会推進局） 48,871千円

- ◆電子署名や電子収納機能に対応した電子申請システムの再構築
- ◆既存の行政手続をデジタル化する上で課題となっている業務フローの見直し

②（新）循環関連産業振興事業（環境生活部） 29,766千円【再掲】

- ◆産業廃棄物に係る手続き案内等の一部自動化を実施

③（一部新）入学者選抜事務費（教育委員会） 18,058千円

- ◆受検者や学校の負担軽減と利便性向上のため、令和5年4月入学生を対象とした高等学校入学者選抜から、入学願書や調査書をデジタル化し、Web出願とする取組を実施

情報ネットワーク基盤の整備

④（一部新）情報ネットワーク基盤維持管理費 （デジタル社会推進局） 1,137,400千円

- ・県情報ネットワーク等の主要なネットワーク・システムの安定運用
- ◆庁内システムのクラウドサービスへの移行やネットワーク構成の見直し、データの利活用を推進するため、新たな情報基盤として「三重県DX推進基盤」を整備

社会のDX推進

⑤（新）三重DX推進事業（デジタル社会推進局） 11,417千円

- ◆DXを牽引する専門家や企業と連携した「みえDXセンター」の取組を通して、県民の皆さんや事業者、市町・県庁各部局がDXに取り組む「第一歩」を踏み出すことを応援

新技術の活用

⑥空の移動革命促進事業（デジタル社会推進局）

20,630千円

- ・ドローンや「空飛ぶクルマ」の活用を計画している国内外の事業者の実証実験を誘致
 - ・県内事業者によるドローンや「空飛ぶクルマ」を活用した新たなビジネス参入を後押し
 - ・国の制度改正により可能となるドローンのレベル4飛行*を想定した、新たなドローン物流の可能性の調査及び実証を実施
- ※レベル4飛行：有人地帯での補助者なしによる目視外飛行



人権が尊重され、誰もが参画できるダイバーシティ社会の実現に向けて、女性活躍の推進のほか、多文化共生社会づくりや、多様性を認め合う社会づくりに取り組めます。

人権が尊重される社会づくり

①インターネット人権モニター事業 (環境生活部) 2,919千円

- インターネット上の差別事象のモニタリング、削除要請、差別事象の分析を実施



②同和問題等啓発事業 (環境生活部) 15,255千円

- テレビスポットやFM放送、人権啓発ポスターの作成などにより、同和問題や新型コロナウイルス感染症に関する人権侵害等あらゆる人権課題に対する人権啓発を実施

女性活躍の推進

③ (一部新) みえの輝く女子プロジェクト事業 (環境生活部) 3,446千円

- 企業、国(労働局)、大学、地域経済団体等多様な主体と連携し「女性の活躍推進三重県会議」を運営、情報発信、会員登録の働きかけ
- ◆法に基づく一般事業主行動計画の策定支援やグループワークを通じた取組改善を支援



性の多様性

④性の多様性を認め合う社会推進事業 (環境生活部) 8,864千円

- 県民の皆さんを対象としたイベントや企業向け研修など、性の多様性に関する理解促進に向けた取組を実施
- ・「三重県パートナーシップ宣誓制度」の運用
- ・性の多様性に関する相談窓口の運営や相談人材育成講座、当事者等の交流会を実施



多文化共生社会づくり

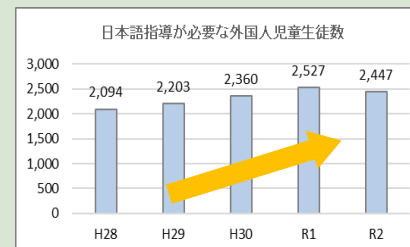
⑤ (一部新) 外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業 (環境生活部) 27,493千円

- ◆災害等の緊急時や危機に備え、外国人住民を取り巻く関係者のネットワーク強化と人材育成を実施
- ◆三重県日本語教育推進計画に基づき、「生活者としての外国人」の日本語習得に向けた体制づくりを推進
 - ・多言語ホームページ (M i e I n f o) により行政・生活情報を提供
 - ・多文化共生に関わる団体と連携し、外国人コミュニティ等へ感染拡大防止の啓発を実施



⑥ (一部新) 多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業 (教育委員会) 34,082千円【再掲】

- ◆県内2カ所で夜間中学の体験教室を引き続き実施し、実証研究を通して、公立夜間中学の方向性を決定
- ◆学習支援等を行う外国人児童生徒巡回相談員の派遣、オンラインを活用した日本語指導を実施
 - ・市町が実施する外国人児童生徒の受入れや日本語指導・適応指導に係る取組への財政的支援





ひきこもり状態にある方をはじめ、誰もが、社会から孤立することなく希望をもって安心して暮らせるため、相談体制の充実などに取り組みます。また、障がい者の活躍の機会の創出を進めるため、農林水福連携やスマート技術の導入等に取り組みます。

ひきこもり支援

① (一部新) ひきこもり対策推進事業 (子ども・福祉部)

13,908千円

- ◆市町における相談支援機能の強化に向けて事例検討等を行う機会を提供
- ◆ひきこもり当事者が社会につながるための電子居場所の提供や複数市町の当事者が利用できる広域的な居場所の設置に向けた検討
- ◆フォーラムの開催やハンドブックの作成等、積極的な情報発信

② (一部新) こころの健康センター指導事業 (医療保健部)

14,195千円

- ・ひきこもり地域支援センターにおいて、専門相談や家族教室を開催
- ◆より高い専門性が求められる事例に対応するため、医療的支援を中心とした多職種連携による訪問支援等を実施

③ (一部新) 不登校対策事業 (教育委員会) 44,987千円【再掲】

- ◆高校段階で不登校等の状況にある子どもたちに、学習支援や自立支援を行う県立教育支援センターの設置に向けた実証研究を実施

障がい者の自立支援

④ (一部新) 医療的ケアが必要な障がい児・者の受け皿整備事業 (子ども・福祉部)

29,751千円

- ◆居住する地域に関わらず適切な支援が受けられるよう、医療的ケア児支援センターを設置し、相談対応や情報提供、関係機関への研修等を実施

⑤ (新) 林福連携におけるコーディネーター人材の育成・活動支援事業 水福連携におけるコーディネーター人材の育成・活動支援事業 (農林水産部) 各2,000千円

- ◆障がい者の施設外就労を拡大するため、コーディネーターの育成や事業所と福祉事業所のマッチング活動を支援



⑥ (新) 農福連携におけるスマート技術環境改善実証事業 (農林水産部) 3,000千円

- ◆障がい者の働く場の創出のため、農福連携の現場へのスマート技術の導入促進に向けたモデル実証を実施

⑦ (新) 農福連携による青果物のスマート流通体制整備事業 (農林水産部) 5,000千円

- ◆障がい者就労施設等で生産された農作物を出荷・管理する仕組みの構築のため、アプリ等を活用した市場の出入荷情報見える化の実証

子どもたちが持続可能な社会を創る人材として活躍できるよう、人格形成の基礎となる力と、主体的に考え行動する力や他者と協働して課題解決に取り組む力を育みます。また、すべての子どもたちが安心して学べるよう、特別な支援を必要とする児童生徒への支援や、不登校やいじめへの対応など、一人ひとりに寄り添った教育を進めます。

子どもたちの基礎となる力の育成

① (一部新) ICTを活用した子ども一人ひとりの学びのつまずき克服事業 (教育委員会) 10,964千円

・みえスタディ・チェックをC B T (Computer Based Testing) で実施

② 少人数教育推進事業 (教育委員会) 1,349,034千円

<少人数学級>

－小学校:

・1、2年生の30人学級 (下限25人)

・3、4年生の35人学級

※小4は国を先取りする形で新たに実施

－中学校:1年生の35人学級 (下限25人)



<少人数指導>

－ティーム・ティーチングや習熟度別指導を実施

③ (一部新) いじめ対策推進事業 (教育委員会) 14,090千円

◆いじめ防止に関するさまざまな情報*を集約・発信するポータルサイトの開設

※著名人のメッセージ、学校の効果的ないじめ防止の取組、相談窓口など

◆「SNS・ネットの上手な使い方講座」の実施



④ スクールカウンセラー等活用事業 (教育委員会) 390,783千円

(1) スクールカウンセラーの配置拡充

(対前年度予算比1.07倍 (R 2 予算からは約1.3倍))

- ・中学校区、高校:年間32週から35週へ拡充
- ・特別支援学校:配置校数を8校から18校に拡充し、月あたり隔週もしくは1回の配置
- ・教育支援センター:通級児童生徒数に応じて配置

(2) スクールソーシャルワーカーの配置拡充

(対前年度予算比1.23倍 (R 2 予算からは約1.8倍))

- ・市町ごとに1中学校区へ配置

⑤ みえ子どもの元気アップ部活動充実事業 (教育委員会) 58,852千円

・部活動指導員の増員:122名 (対前年度比+22名)
中学校92名、高校30名

・中学校での休日部活動の地域移行に関する実践研究

社会の担い手となる力の育成

⑥ (新) 未来を創造するリーダー育成事業 (教育委員会) 15,740千円

◆(1)次代を担うグローバル・リーダー育成プログラム実践事業

これからの時代に求められる創造的な資質・能力を育成

- ・ 高校生(2年生)を募集し「Mie lab」(ミエラボ)を結成
- ・ SDGsの学習やデータサイエンティスト講座、英語プレゼン講座を受講し、基盤となる力を育成
- ・ 課題を設定し、フィールドワークや海外学生との交流を通じた探究活動を実施
- ・ 活動成果は、企業等のコンテストでの発表や海外の高校生と意見交換



◆(2)地域の企業とつなぐキャリア教育推進事業

- ・ 高校生向けの地域企業の情報をデジタル化し、新たに構築する「みえる・わかる・つながる!職業ポータルサイト」と生徒の学習用端末を活用して、入学後の早い段階から、地域企業を題材としたキャリア教育を実施
- ・ 新たに配置するキャリア学習支援員(4名)が、生徒のサポートや、インターンシップ協力企業の開拓を実施



⑦(新)オンラインとリアルによる学校の枠を越えた学び推進事業 (教育委員会) 3,700千円

- ◆通信制課程で、オンラインでの交流や地域での探究活動を実施
- ◆全日制課程で、遠隔授業のモデル構築や、複数の学校をつないだ放課後講座や大学進学講座を実施



安心して学べる教育の推進

⑧ (一部新) 不登校対策事業 (教育委員会) 44,987千円

- ◆ 高校段階で不登校等の状況にある子どもたちに、学習支援や自立支援を行う県立教育支援センターの設置に向けた実証研究を実施
- ◆ 小中学校のモデル校で、潜在的に支援が必要な児童生徒について、共通の基準で課題を把握するスクリーニングを実施
- ・ 市町の教育支援センターにスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置



⑨ (一部新) 多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業 (教育委員会) 34,082千円

- ◆ 県内2カ所で夜間中学の体験教室を引き続き実施し、実証研究を通して、公立夜間中学の方向性を決定
- ◆ 学習支援等を行う外国人児童生徒巡回相談員の派遣、オンラインを活用した日本語指導を実施
- ・ 市町が実施する外国人児童生徒の受入れや日本語指導・適応指導に係る取組への財政的支援

特別支援教育の推進

⑩ 特別支援学校施設建築費 (教育委員会) 904,443千円
(2月補正を含む額 1,519,963千円)

- ・ 老朽化・安全対策 : 盲学校、聾学校の移転 (移転工事)
- ・ 狭隘化対策・学びの充実: 杉の子石薬師分校 (改修工事)、稲葉 (改修工事)、松阪あゆみ (用地取得)

学校における働き方改革の推進

⑪ 学校における働き方改革推進事業 (教育委員会) 317,373千円

- ・ 教員の支援を行うスクール・サポート・スタッフを引き続き全ての公立学校に配置



生まれ育った家庭の経済状況等により子どもたちが将来の夢を諦めてしまうことがないように、貧困の連鎖解消に向けた支援に取り組みます。また、子どもの命を守り、安全を確保するため、児童相談所や市町における児童虐待対応力の強化を図ります。

子どもの貧困対策

①（一部新）子どもの貧困対策推進事業（子ども・福祉部）

17,110千円

- ◆子ども食堂等の居場所の継続運営に必要な研修やアドバイザーの派遣等を実施し、身近な地域での支援体制を強化
- ◆子どもの居場所が取り組む学習支援などを支援



②（新）ヤングケアラー支援事業（子ども・福祉部）

16,813千円

- ◆ヤングケアラーの早期発見や適切な支援につなげるための実態調査や関係職員に対する研修を実施
- ◆ヤングケアラー・コーディネーターを配置し、ヤングケアラーへの支援を実施

社会的養護の推進

③（一部新）家族再生・自立支援事業（子ども・福祉部）

17,711千円

- ◆自立支援コーディネーターを配置し、児童養護施設等の退所前後の切れ目のない支援を実施

児童虐待の防止

④（一部新）児童虐待法的対応推進事業（子ども・福祉部）

153,940千円

- ・AI技術を活用したリスクアセスメントの精度向上と的確な意思決定の迅速化
- ・児童相談所に外国人支援員を配置
- ◆SNSを活用した全国一元的な相談支援への対応に向けた体制整備



※国のプランに基づき、児童相談所の更なる体制強化に向け児童福祉司を増員

⑤（一部新）DV対策基本計画推進事業（子ども・福祉部）

35,227千円

- ◆一時保護されたDV被害者と同伴する子どもへの支援を強化するため、児童虐待防止コーディネーターを女性相談所に配置

子どもの性被害への支援強化

⑥（新）孤独・孤立な立場にある子どもの性被害支援強化事業（環境生活部）

5,303千円【再掲】

- ◆「学校における性被害」への支援マニュアルを作成し、現場対応力を強化
- ◆学校と関係機関が連携した被害者へのアウトリーチ型支援の体制整備

「結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、すべての子どもが豊かに育つことのできる三重」の実現に向けて、出会いの機会の創出、不妊に悩む方への支援や保育サービスの充実など、ライフステージ毎の支援や子育てしやすい環境の整備を行います。

結婚・妊娠・出産の支援

①みえの出会い支援事業（子ども・福祉部） 8,492千円

- ・みえ出会いサポートセンターで結婚を望む方への情報提供や相談対応を実施
- ・市町等が行う出会いイベント開催等を支援
- ・結婚支援に取り組む市町と連携し、広域的な出会いの機会を創出

②不妊相談・治療支援事業（子ども・福祉部） 495,291千円

- ・不妊に悩む方の相談や治療に関する情報提供、不妊ピアサポーターを活用した当事者同士の交流の場を提供
- ・不妊治療と仕事の両立支援に向けた企業向けセミナー等を実施
- ・不妊治療や不育症治療にかかる経済的支援を実施



子育て支援

③（一部新）保育対策総合支援事業（子ども・福祉部） 366,614千円 （2月補正を含む額 451,034千円）

- ◆保育士確保に向け、保育士の業務負担を軽減するため雇い上げた保育補助者を保育士に育成する取組を支援
- ・保育士を目指す学生への修学貸付、潜在保育士の就労支援等を実施
- ・保育所の環境改善、医療的ケア見受け入れ等に取り組む保育所への支援

④次世代育成支援特別保育推進事業補助金（子ども・福祉部） 89,337千円

- ・私立保育所等に年度当初から保育士を加配して低年齢児保育の充実を図る市町を支援
- ・待機児童解消に向けて、保育士加配補助対象を拡充

⑤男性の育児参画普及啓発事業（子ども・福祉部） 3,493千円

- ・男性が育児休業を取得しやすい環境づくりに向けて、企業対象セミナーを実施
- ・これから親になる世代を対象とした普及啓発の推進

地域スポーツの根幹をなす生涯スポーツと競技スポーツについて、両者が相乗的に発展し、地域の皆さんがスポーツにより健康で活力に満ちた生活を営むことができるような取組を進めます。

スポーツによるまちづくりの推進

① (新) レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業 (スポーツ推進局) 100,000千円

◆三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催に向けて積み上げたレガシーの活用によるスポーツの振興や地域の活性化をめざして、市町や競技団体が取り組む大規模大会の誘致・開催、各地域で両大会の開催競技に関わるスポーツイベントの開催、それらを支える競技役員・ボランティア等の人材の育成などを支援

障がい者スポーツの裾野の拡大

③ (一部新) 障がい者スポーツ推進事業 (子ども・福祉部) 55,007千円

- ◆関係団体と企業をつなぐため、相談窓口を設置
- ◆障がい者スポーツのさらなる裾野を拡大するため、合同練習会・フォーラムを開催



競技力の向上

② (一部新) 競技力向上対策事業 (スポーツ推進局) 670,488千円

- ・栃木国体での天皇杯10位以内をめざすため、三重とこわか国体に向けて培ったノウハウを生かし、選手やチームの強化活動を支援
- ・今後の安定的な競技力を確保するため、将来の競技スポーツを支えるジュニア・少年選手を発掘・育成
- ・幅広い世代の指導者養成に取り組み、ジュニアの年代からの一貫した指導体制を構築
- ・本県出身選手の帰属意識を高めるとともに、成年種別の競技力の向上を図るため、ふるさと選手を強化支援
- ◆新たに、国際・全国大会で活躍するパラアスリートを育成・強化



県民の皆さんが、主体的に文化や地域の歴史等に親しみ、感性や創造性等を育める環境や、生涯にわたりあらゆる機会に学習できる環境づくりを一層推進するため、文化に親しむ機会の創出や人材育成、観光分野等との連携取組を進めます。

文化財の保存・活用・継承

① (新) 三重の文化・歴史を引き継ごう！新しい学びの機会創出事業 (教育委員会) 1,500千円

◆地域の文化財への理解や関心を深めるとともに、県や市町における文化財の保存や活用、継承の取組に協力したり、身近な文化財に関わったりしていく契機として、まつりや行事に係る映像視聴や講話、遺跡等の発掘等を行う体験講座を開催



文化振興

② 美術館展示等事業 (環境生活部) 79,952千円

・開館40周年を記念し、絵本作家「いわさきちひろ」とその師である松阪市出身の画家 中谷泰との交流を紹介する企画展をはじめ、三重にゆかりのある画家に関する展覧会を実施



観光連携

③ 斎宮歴史博物館展示・普及事業 (環境生活部) 12,492千円

・伊勢物語に係る企画展等を実施するとともに、飛鳥・奈良時代の「斎宮」を明らかにする新たな映像展示の上映
・多言語の斎宮プロモーション動画を作成・発信



斎内親王参宮図

住吉具慶画三十六歌仙画帖より在原業平



一般会計 歳入の推移	…	51
〔歳入〕 県税収入の推移	…	52
〔歳入〕 県債予算額の推移	…	53
〔歳入〕 当初予算編成後の年度末基金残高の推移	…	54
一般会計 歳出の推移	…	55
〔歳出〕 義務的経費の推移	…	56
〔歳出〕 一般職のPersonnel費の推移	…	57
〔歳出〕 投資的経費の推移	…	58
歳出・歳入内訳（15か月予算）	…	59

※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。

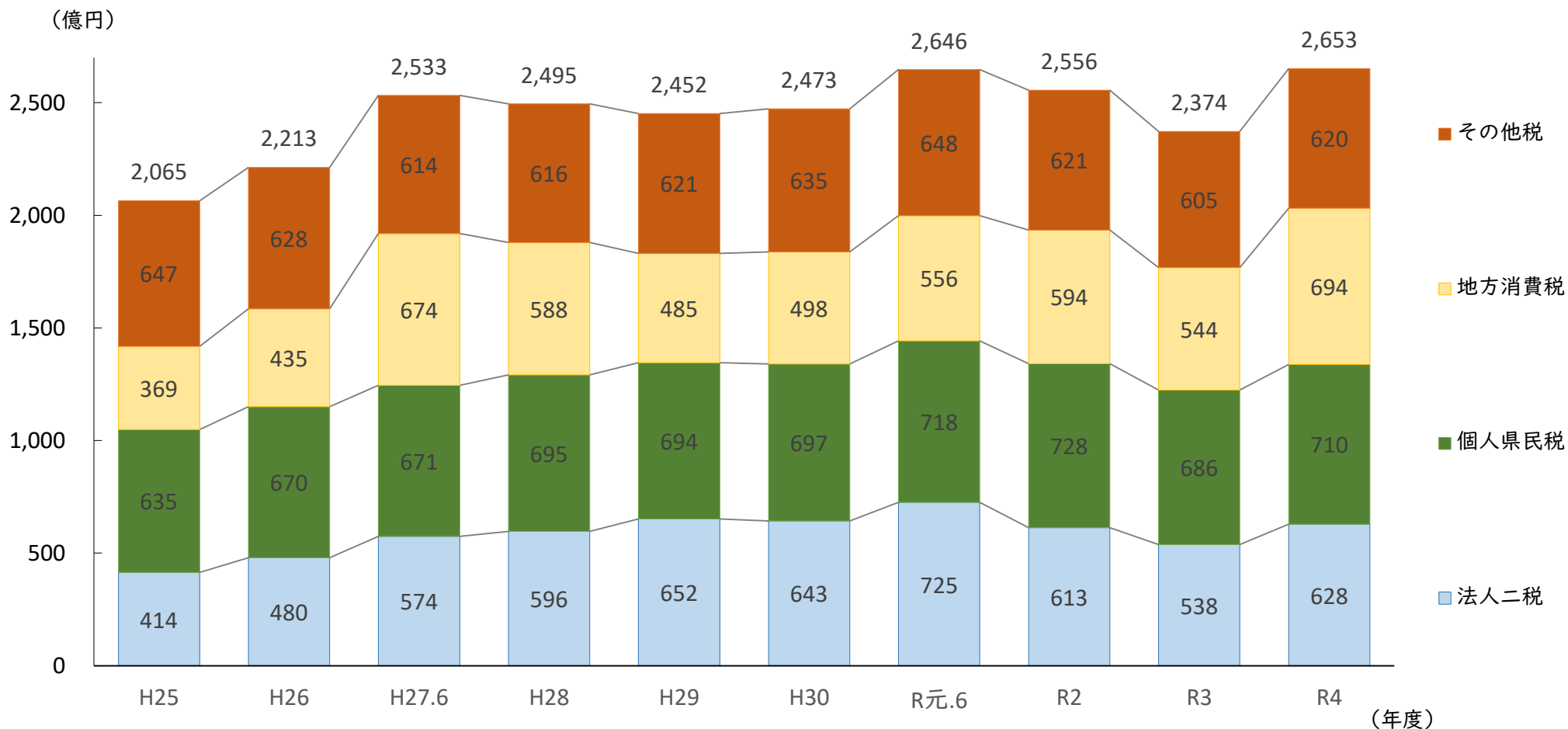
V. 計数資料＜一般会計 歳入の推移＞

・歳入予算額は、対前年度比 312億円増（+4.0%）



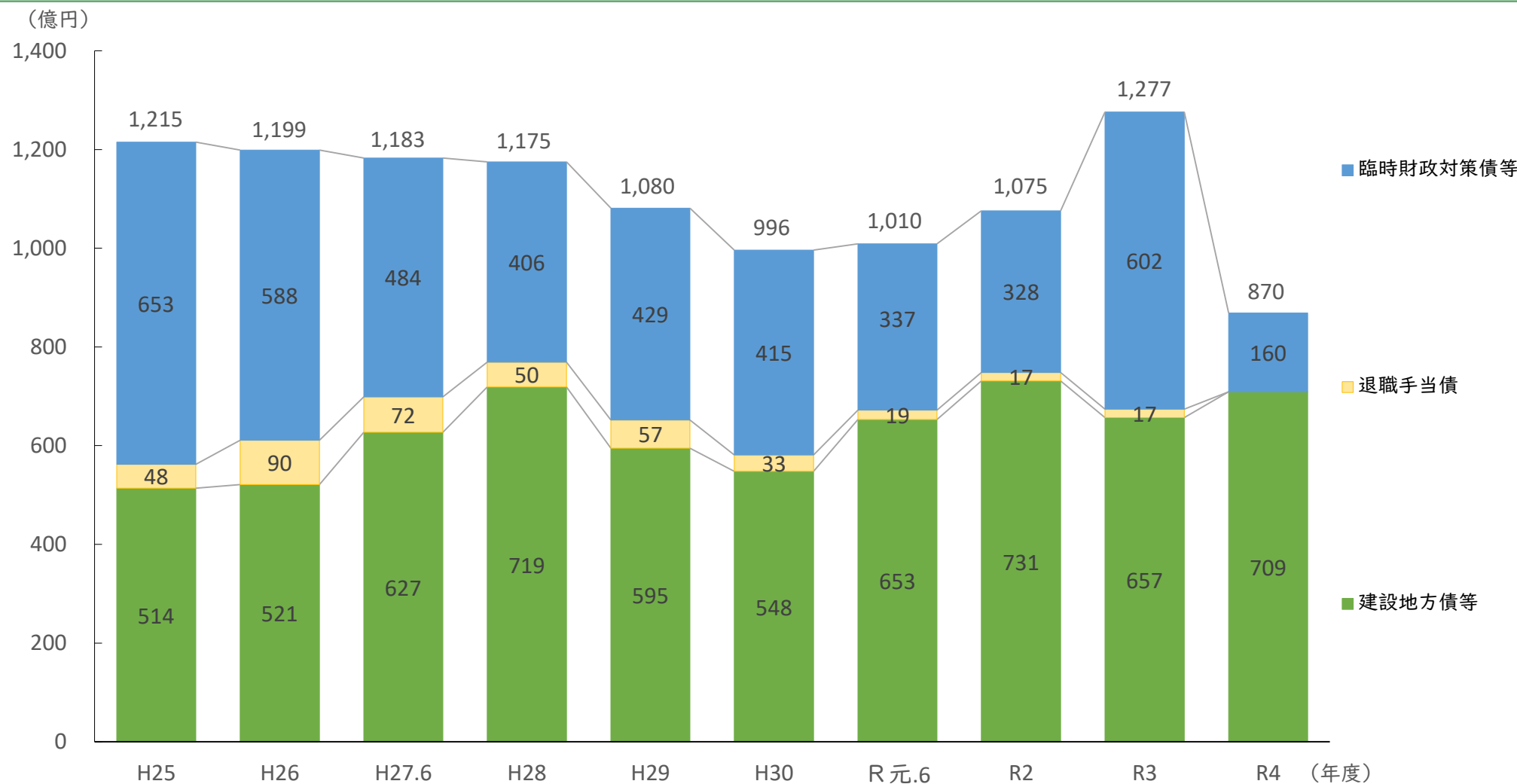
V. 計数資料 <〔歳入〕 県税収入の推移>

・ 県税収入は、企業の業績回復や消費活動の回復などにより、対前年度比 279億円増（+11.8%）



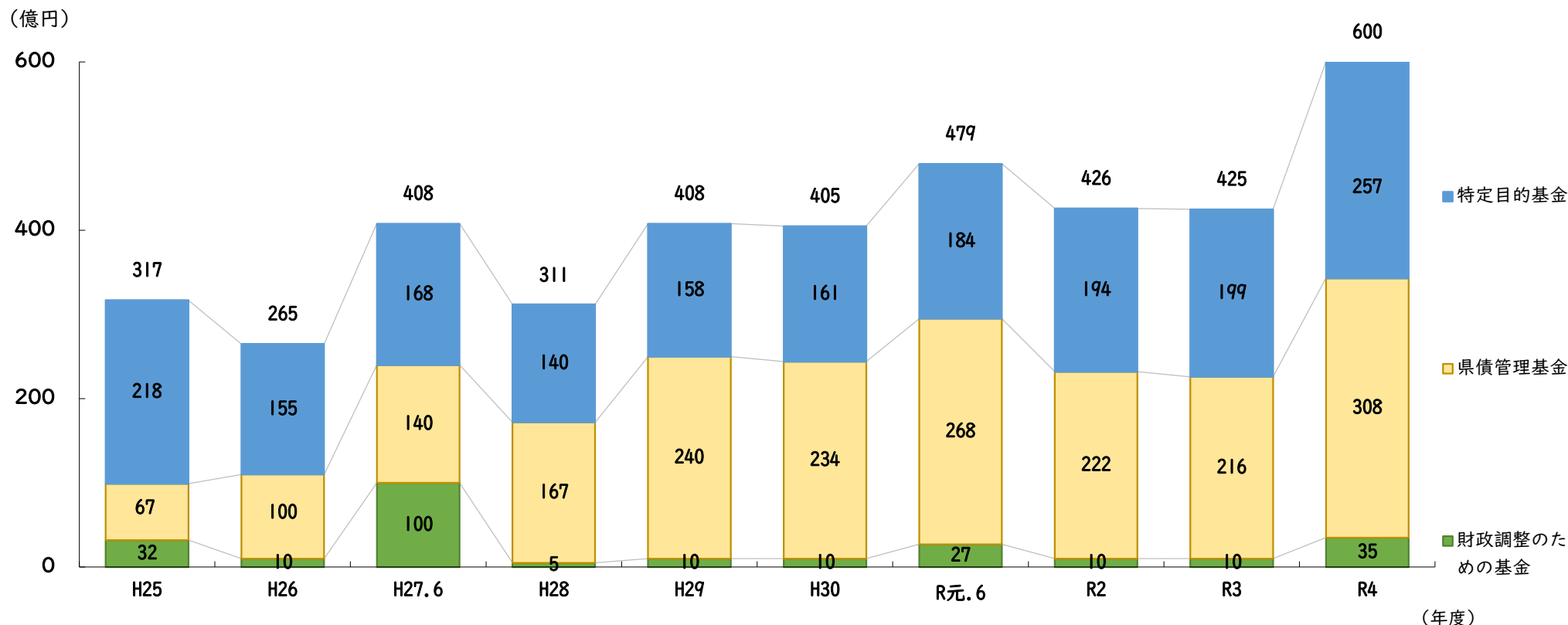
V. 計数資料＜〔歳入〕 県債予算額の推移＞

・ 県債は、臨時財政対策債の大幅減により、対前年度比 408億円減 (▲31.9%)



＜県債管理基金＞

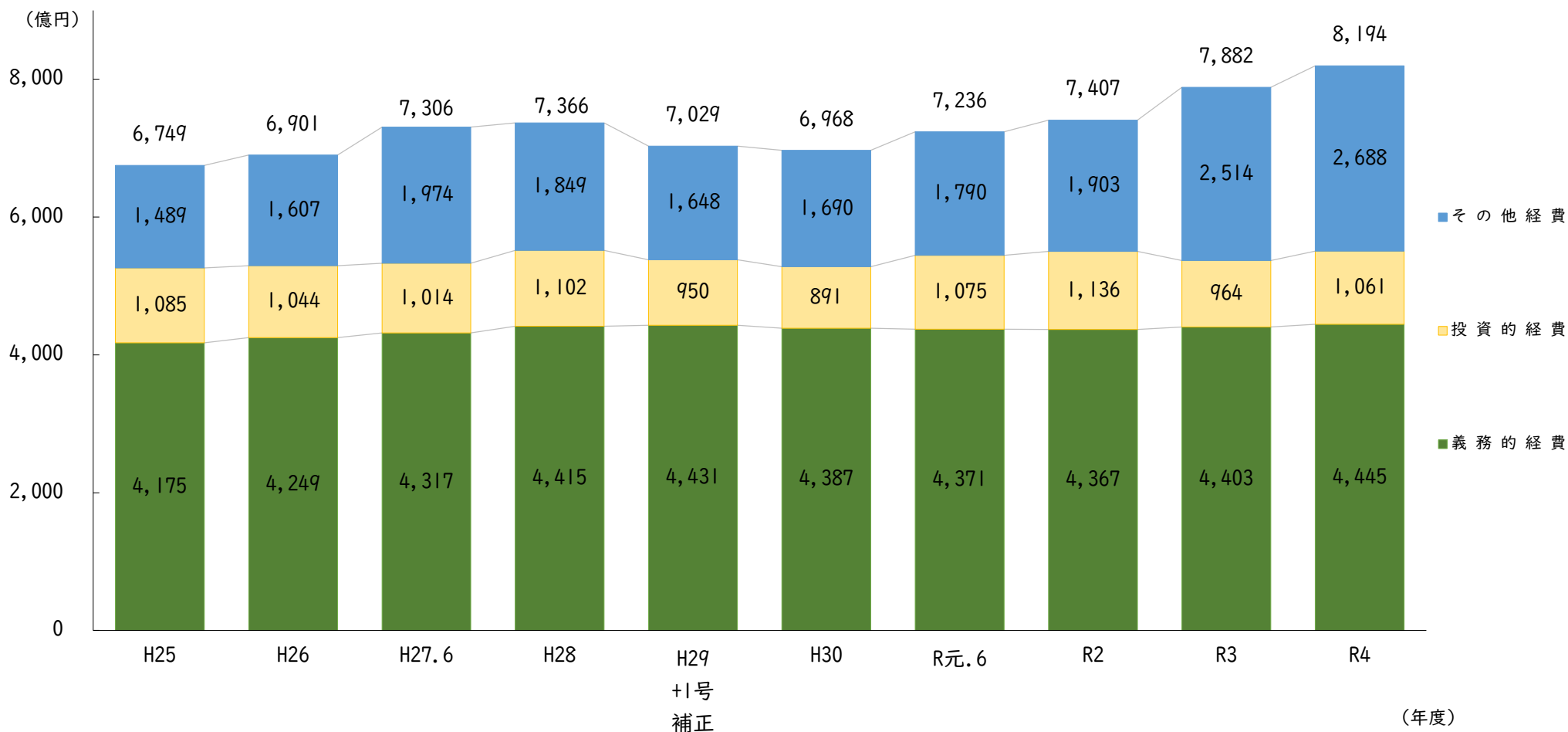
- ・市場公募債の発行を開始した平成22年度から、市場公募債発行額の30分の1を積み立てていたが、近年は、当初予算編成時の財源不足を補うため、積立ての一部を見送り
- ・令和4年度当初予算では6年ぶりに所要額（90億円）満額を積立（積立不足累計額105億円（4年度末見込））



(注) 平成27年度と令和元年度は6月補正予算編成後の年度末基金残高

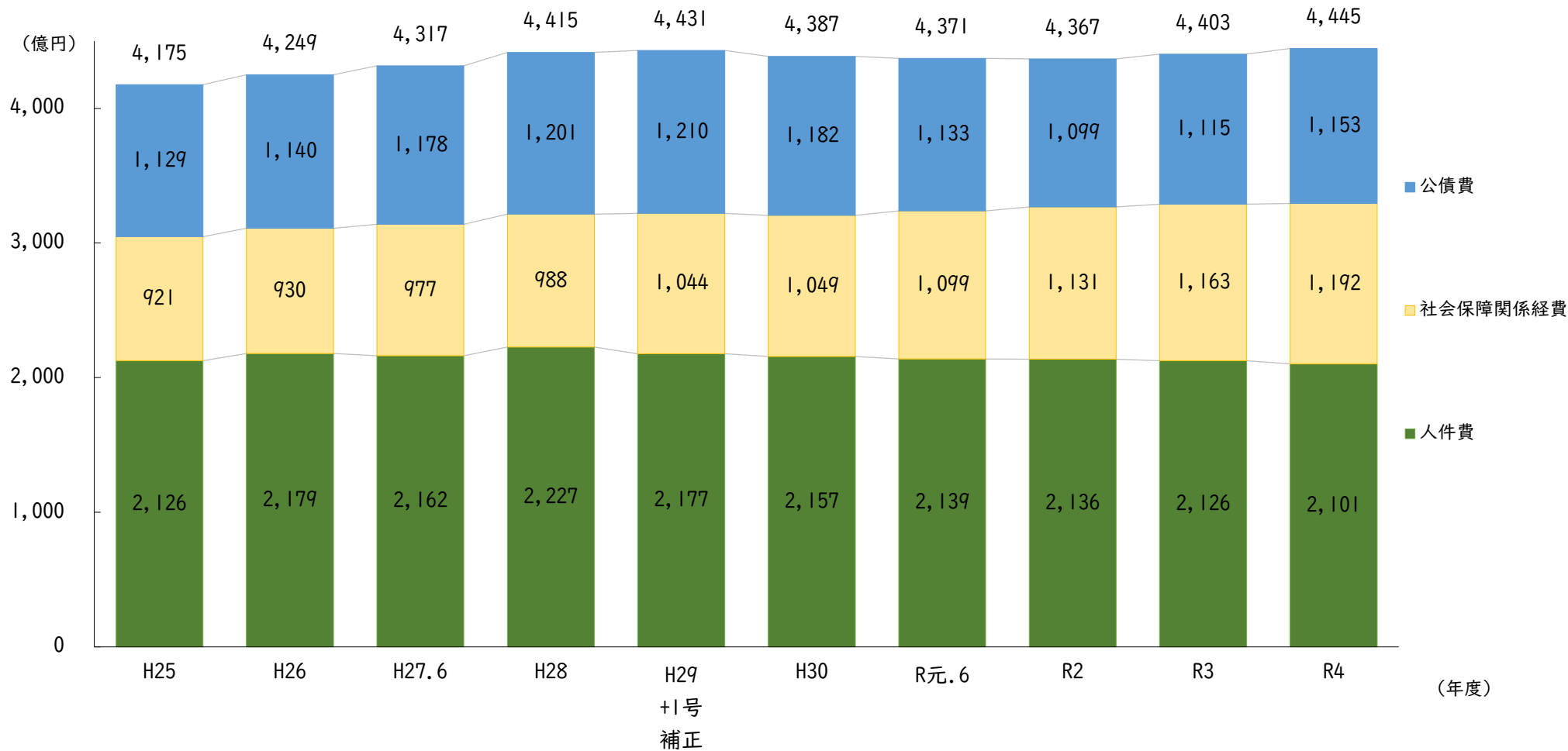
V. 計数資料＜一般会計 歳出の推移＞

- 歳出総額は、対前年度 312億円増（+4.0%）
- 義務的経費は、ほぼ横ばいである一方、その他経費は、新型コロナ対策等により増加



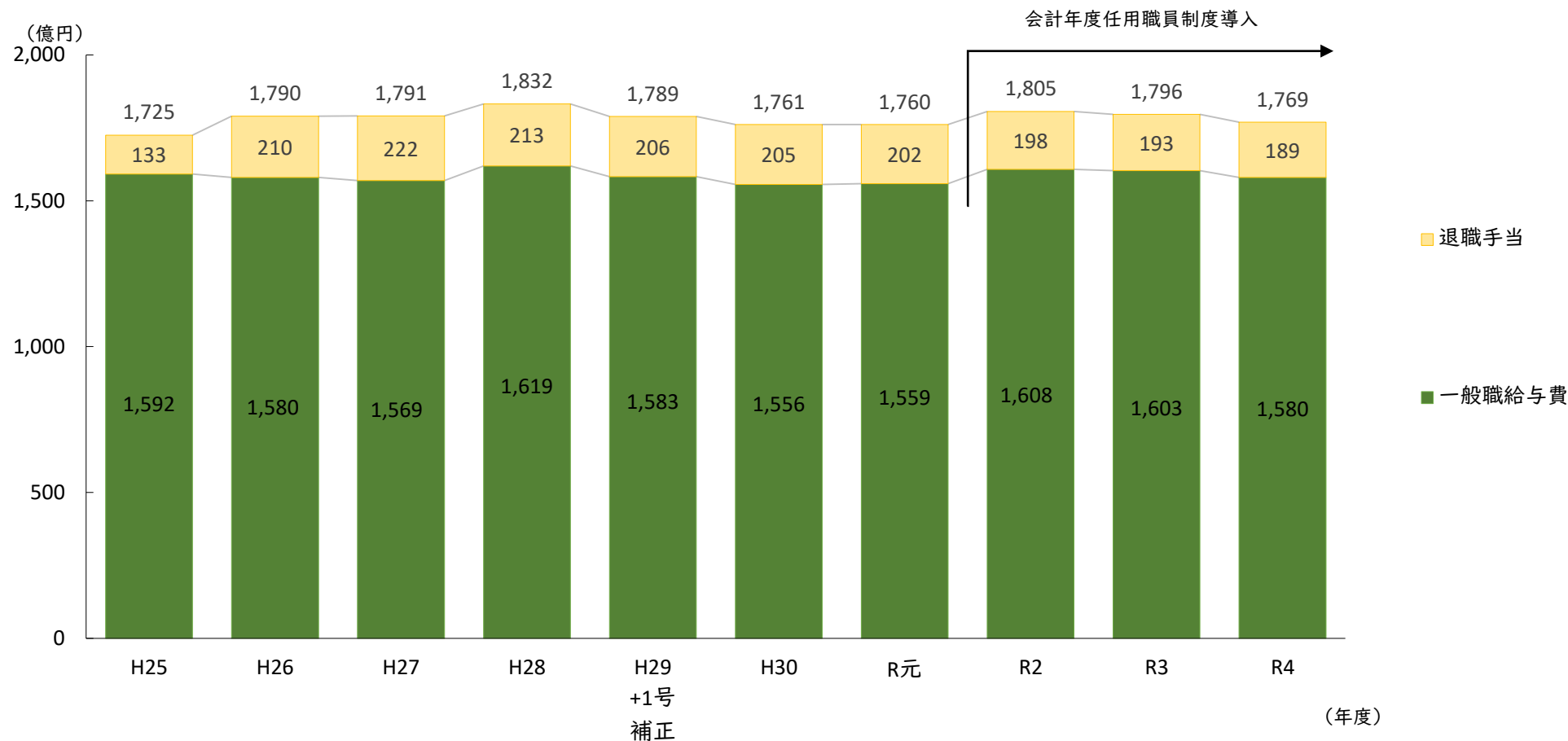
V. 計数資料＜〔歳出〕義務的経費の推移＞

・義務的経費は、社会保障関係経費及び公債費の増により対前年度比42億円増（+1.0％）



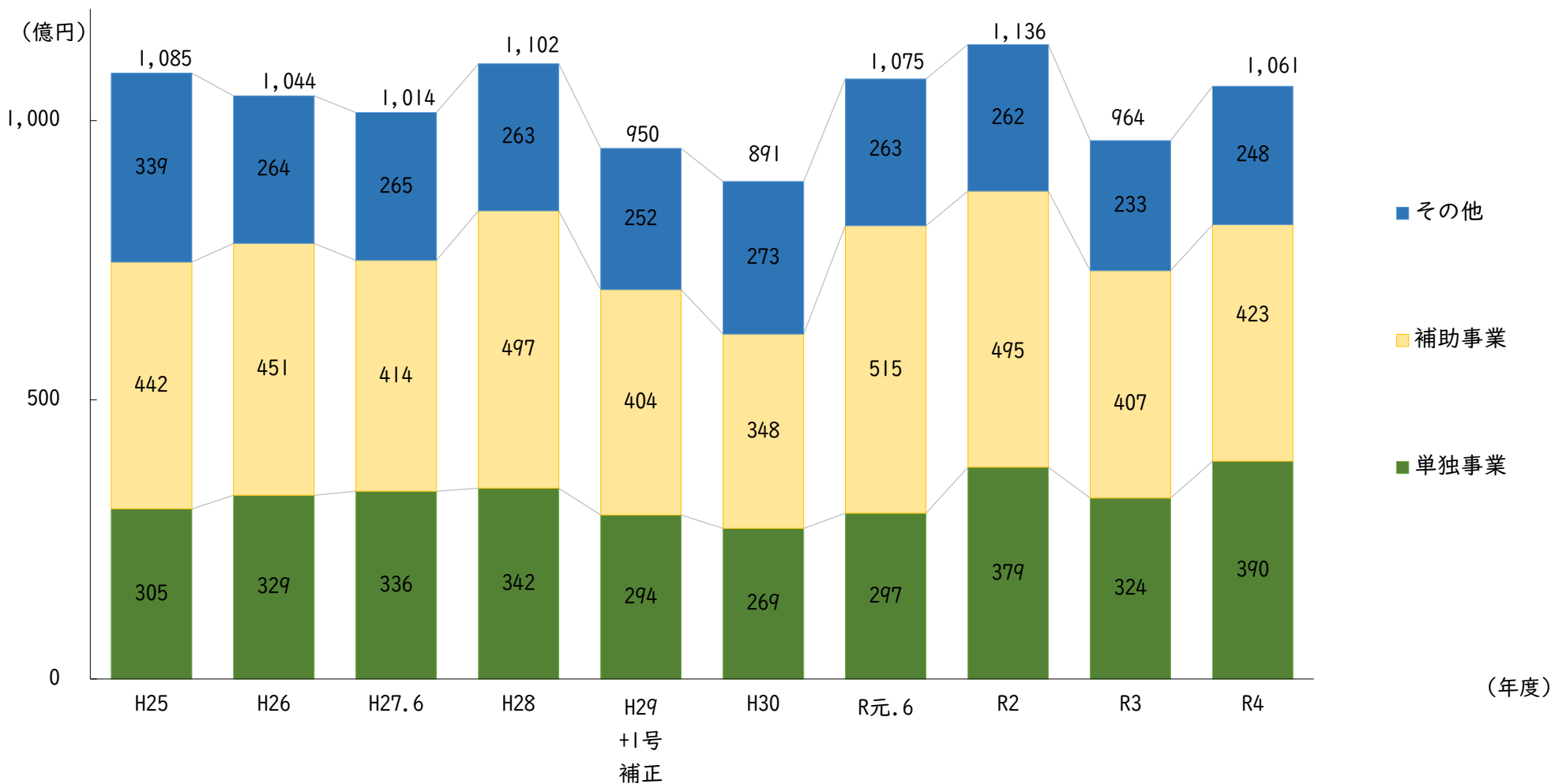
V. 計数資料＜〔歳出〕一般職の人件費の推移＞

- 一般職の人件費は、令和2年度以降、会計年度任用職員分を算入しているため増加するが、常勤職員等の減少に伴い、減少傾向で推移



V. 計数資料＜〔歳出〕投資的経費の推移＞

・ 投資的経費は、河川堆積土砂撤去などの公共事業の増により、対前年度比 97億円増（+10.1%）



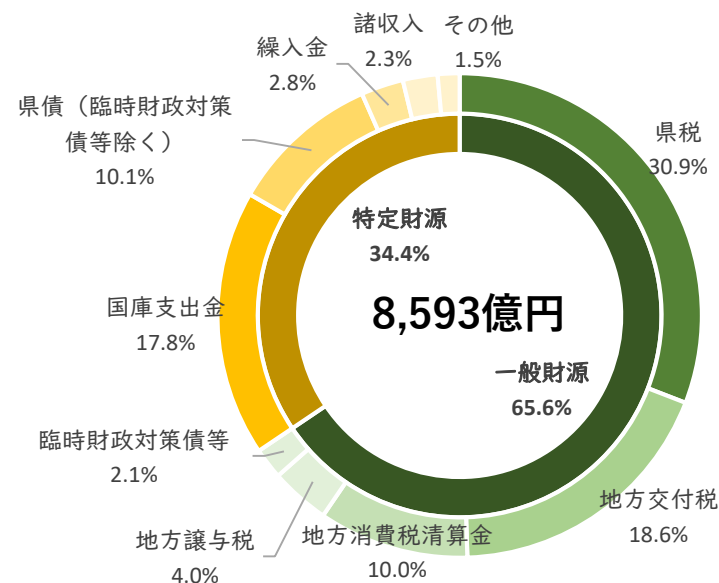
V. 計数資料＜歳入歳出内訳（15か月予算）＞

【歳入】

(億円・%)

	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
県 税	2,653	2,374	279	11.8
地方消費税清算金	863	755	108	14.4
地方譲与税	340	236	104	44.0
地方交付税	1,600	1,473	127	8.6
国庫支出金	1,528	1,343	185	13.8
県 債	1,024	1,450	▲ 425	▲ 29.3
臨時財政対策債	160	588	▲ 428	▲ 72.7
そ の 他	585	586	▲ 2	▲ 0.3
基金繰入金	242	232	11	4.6
歳 入 合 計	8,593	8,217	377	4.6

※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。



【歳出】

(億円・%)

	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
義務的経費	4,446	4,405	40	0.9
人件費	2,101	2,126	▲ 24	▲ 1.1
社会保障関係経費	1,192	1,165	27	2.3
公債費	1,153	1,115	38	3.4
投資的経費	1,333	1,273	61	4.8
その他経費	2,814	2,539	276	10.9
税関関連交付金	1,267	1,083	184	17.0
歳 出 合 計	8,593	8,217	377	4.6

※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。

